

主要施策予算説明書

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
事業名	市税収納管理事務				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
3,578 千円	6,334 千円	△2,756 千円	△43.5 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
				0 千円	3,578 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

納付された市税の消し込み処理を適正に行い、収納状況を正確に把握します。また、納付の重複等で過誤納となった場合は、還付及び充当を速やかに行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
手数料	コンビニ収納代行手数料	2,586千円	
	コンビニ収納代行手数料(スマホ決済アプリ分)	83千円	新規
	公金支払システム使用料	528千円	新規
負担金	納税貯蓄組合連合会事業負担金	8千円	
交付金	軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金 [交付先]愛知県	360千円	

新規予算の説明

1 事業名

スマートフォン決済アプリ導入事業

2 概要

コンビニ納付用バーコードを利用したスマートフォン決済アプリを導入することにより、市税の納税手段を拡充し、納税者の利便性を高め、収納率の向上を図ります。

3 必要とする背景と経緯

近年、国がキャッシュレス化の推進を図っており、スマートフォンを利用した電子決済システムが広く普及し、今後もスマートフォン決済の利用者が増加することが見込まれます。

市税の納付についても、納税者が銀行やコンビニ等に出向くことなく、スマートフォンやタブレットで決済アプリを利用し、即時に納付できる利便性の高い納税手段であるため、今回新たな収納方式として導入するものです。

4 その他



(手順イメージ図)

作成課【市民協働部 納税課】

事務事業番号

730408

市税収納管理事務におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
事業名		滞納整理事業			
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営			
		財政			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
3,466 千円	4,046 千円	△580 千円	△14.3 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				66 千円	3,400 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

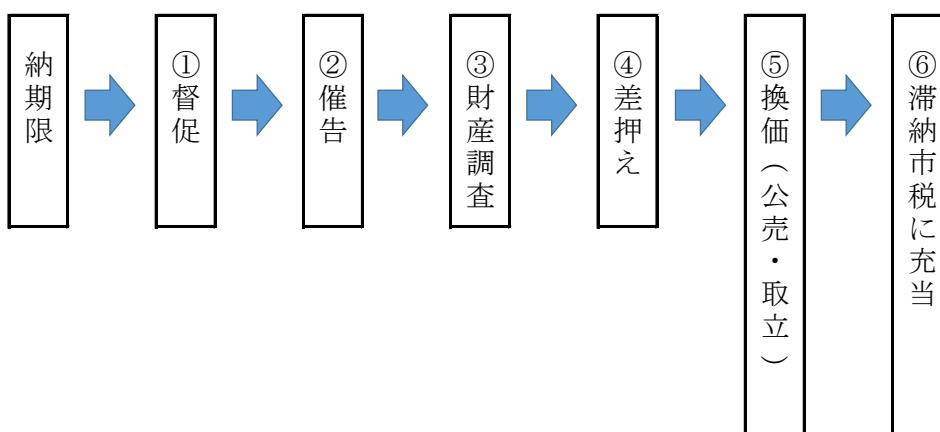
市税を納期限までに納付しない滞納者に対し、督促の発送、電話や訪問による催告を行います。

また、滞納者に対して納付の相談や納税の指導を行うとともに、納税意思の希薄な滞納者に対しては、滞納処分を実施します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
消耗品費	税収納関係参考図書	106千円	
印刷製本費	各種納付書等印刷	1,047千円	
手数料	金融機関調査等手数料	596千円	
委託料	督促状作成業務委託	1,604千円	

「滞納処分等の流れ」



作成課【市民協働部 納税課】	事務事業番号	730409
滞納整理事業におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費
事業名	徴税費過誤納還付金・還付加算金				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営				
	財政				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【拡充】	
227,300 千円	80,100 千円	147,200 千円	183.8 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
				0 千円	227,300 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

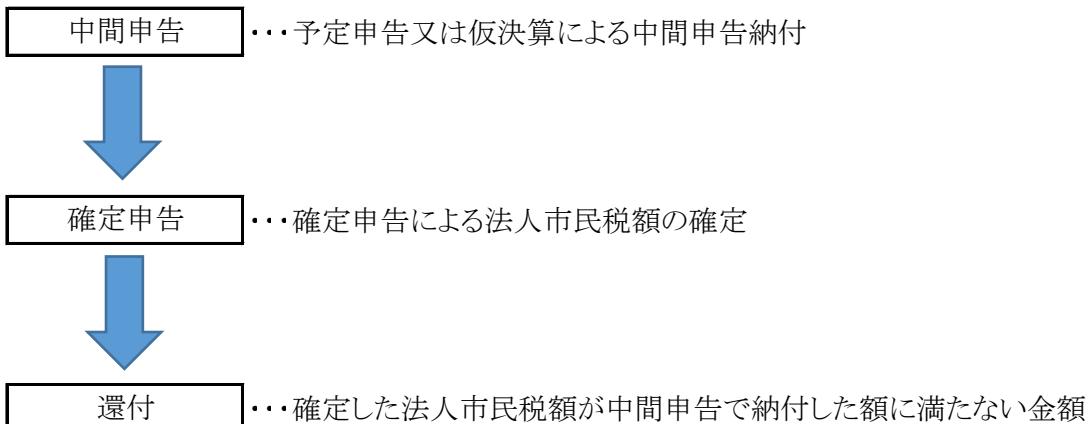
市税の申告等により、過年度課税額が減額され、納め過ぎとなった場合は、超過額を納税義務者に還付します。

また、地方税法の規定により還付加算金が発生する場合は、還付金と併せて納税義務者に支払います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
償還金	過誤納還付金	224,500千円	拡充
	還付加算金	2,800千円	拡充

(例) 法人市民税還付の流れ



作成課【市民協働部 納税課】	事務事業番号	730482
----------------	--------	--------

徴税費過誤納還付金・還付加算金におけるSDGsの取り組み



17 (ハーモンイックで
SDGsを実現しよう)

主要施策予算説明書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費 <th>目</th> <td>01 戸籍住民基本台帳費</td>	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業名	相談事業				
施策の体系	その他(体系外)				
その他					
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
2,521 千円	2,581 千円	△60 千円	△2.3 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	900 千円	0 千円	0 千円	0 千円 1,621 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

市内在住勤の方を対象に、困りごとや悩みごとなどの相談機会の提供や相談先に関する情報提供などを行います。また、愛知県から委託される人権啓発事業を、保育園や小中学校などで園児・児童・生徒や地域住民の方を対象に行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
報償費	相談委員報償費	448千円	
	人権啓発活動講師謝礼	40千円	
消耗品費	相談業務啓発物品	717千円	
委託料	法律相談業務委託	396千円	
	人権啓発映写業務委託	242千円	
	特設相談(税務・法律)業務委託	99千円	新規
負担金	豊田人権擁護委員協議会負担金 [交付先]豊田人権擁護委員協議会	51千円	

新規予算の説明

1 事業名

特設相談(税務・法律)業務

2 概要

毎月開催している各種相談に加えて特設相談業務を実施します。内訳としましては、税務相談2回、法律相談2回の合計4回を実施します。

3 必要とする背景と経緯

現在開催している毎月の法律相談でのキャンセル待ちを削減するとともに、相続税や贈与税等の税に関する相談機会を市民に提供し、相談業務の拡充を図ります。

作成課【市民協働部 市民課】

事務事業番号

810135

相談事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業名 戸籍事務					
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
5,643 千円	5,518 千円	125 千円	2.3 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	45 千円	0 千円	0 千円	0 千円
					5,598 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

戸籍届の受付、審査、受理、記載、管理及び人口動態の報告などの事務を行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
消耗品費	戸籍関係図書、ファイル等	416千円	
印刷製本費	戸籍届出書等印刷	180千円	
委託料	データ入力(戸籍及び住民票異動)及びその関連業務委託	4,949千円	
負担金	愛知戸籍住民基本台帳事務協議会分担金 [交付先]愛知戸籍住民基本台帳事務協議会	5千円	

2 その他(概要図等)



オリジナル婚姻届



市役所南玄関入口設置 記念ボード

作成課【市民協働部 市民課】	事務事業番号	810136
戸籍事務におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業名 住民基本台帳・印鑑登録事務					
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
48,655 千円	62,204 千円	△13,549 千円	△21.8 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	40,090 千円	70 千円	0 千円	0 千円	0 千円 8,495 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

住民異動届の受付、審査、受理、記載及び住民票等証明書、税証明書及びマイナンバーカードの交付並びに住民基本台帳ネットワークシステムの運用、管理などの事務を行います。

なお、令和3年度より業務の関連性の高い印鑑登録事務を統合しています。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
印刷製本費	偽造防止用紙、各種申請書等印刷	1,001千円	
委託料	ポルトガル語案内派遣業務委託	4,035千円	
	釣銭機改鑄対応更新作業	60千円	新規
負担金	コンビニ交付(証明書等自動交付サービス)に係る運営負担金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	2,800千円	
交付金	通知カード・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金 [交付先]地方公共団体情報システム機構	38,073千円	

新規予算の説明

1 事業名

釣銭機改鑄対応更新作業

2 概要

自動釣銭機を新五百円貨幣に対応するためのソフト更新を行います。

3 必要とする背景と経緯

令和3年度に予定される五百円貨幣の改鑄に伴い、自動釣銭機を新五百円貨幣対応とするためソフト更新が必要となります。

作成課【市民協働部 市民課】

事務事業番号

810137

住民基本台帳・印鑑登録事務におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業名 市民情報サービスセンター取扱事務					
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
2,114 千円	2,258 千円	△144 千円	△6.4 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	31 千円
					2,083 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

年末年始と閉館日を除く午前10時から午後7時まで住民票、戸籍、税務関係諸証明等の交付、市税・使用料の収納及び図書の貸出しなどの業務を行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
消耗品費	事務用書籍、新聞等	370千円	
印刷製本費	偽造防止用紙	168千円	
手数料	ビルコン契約機分解清掃料	39千円	新規
委託料	証明用・納税用レジスター保守点検料	164千円	
	収入金回収業務委託	802千円	
	釣銭機改鑄対応更新作業	60千円	新規

新規予算の説明

1 事業名

ビルコン契約機分解清掃料

2 概要

ビルコン契約機を分解し清掃作業を行います。
(ビルコン契約機:契印と綴じ込みを同時に処理を行う機器)

3 必要とする背景と経緯

ビルコン契約機の導入から4年が経過し、分解清掃を推奨されたため必要となります。

新規予算の説明

1 事業名

釣銭機改鑄対応更新作業

2 概要

自動釣銭機を新五百円貨幣に対応するためのソフト更新を行います。

3 必要とする背景と経緯

令和3年度に予定される五百円貨幣の改鑄に伴い、自動釣銭機を新五百円貨幣対応とするためソフト更新が必要となります。

作成課【市民協働部 市民課】

事務事業番号

810139

市民情報サービスセンター取扱事務におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	82 衆議院議員選挙費
事業名	衆議院議員選挙事務				
施策の体系	その他(体系外) その他				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【新規】	
29,154 千円	0 千円	29,154 千円	皆増		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	29,036 千円	0 千円	0 千円	0 千円 118 千円
1 事業内容					
(1) 事業の概要	衆議院議員総選挙(任期満了:令和3年10月21日)を執行します。				
(2) 主な執行予定経費					
区分	内 容			事業費	備 考
報酬	投票・開票立会人等報酬			802千円	
職員手当	時間外勤務手当等			11,529千円	
通信運搬費	投票所入場券等郵送料			2,112千円	
委託料	衆議院議員総選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務委託			1,598千円	
	衆議院議員総選挙公報配布業務委託			2,002千円	
	衆議院議員総選挙期日前投票受付業務委託			2,033千円	
	衆議院議員総選挙投票所駐車場等安全管理業務委託			1,100千円	
2 その他(概要図等)					
○第49回衆議院議員総選挙スケジュール(予定)					
1 選挙期日					
(1) 公示日 令和3年中					
(2) 期日 令和3年中					
(3) 期日前投票期間 公示日の翌日から11日間					
2 選挙の規模					
(1) 有権者数 約47,000人					
(2) 投票所の数 8箇所					
(3) 期日前投票所 1箇所(みよし市役所)					
3 開票の日時及び場所					
(1) 日時 投票日の午後9時10分					
(2) 場所 三好公園総合体育館					
作成課【総務部 総務課】				事務事業番号	810148

衆議院議員選挙事務におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	02 総務費	項	04 選挙費	目	93 みよし市長選挙費
事業名 みよし市長選挙事務					
施策の体系	その他(体系外)				
	その他				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【新規】	
25,795 千円	0 千円	25,795 千円	皆増		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
					25,795 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

みよし市長選挙(任期満了:令和3年12月7日)を執行します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
報酬	投票・選挙立会人等報酬	507千円	
職員手当	時間外勤務手当等	6,768千円	
通信運搬費	投票所入場券等郵送料	2,042千円	
委託料	みよし市長選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務委託	1,198千円	
	みよし市長選挙公報配布業務委託	1,513千円	
	みよし市長選挙期日前投票受付業務委託	1,100千円	
	みよし市長選挙投票所駐車場等安全管理業務委託	1,100千円	
負担金	選挙公営負担金 [交付先]候補者	3,801千円	

2 その他(概要図等)

○平成29年選挙時みよし市長選挙スケジュール

- 6月1日 選挙日程協議決定(選挙管理委員会)
- 10月19日 立候補予定者説明会
- 11月8日 立候補に係る届出書類の事前審査
- 11月11日 選挙人名簿登録等
- 11月12日 告示日
- 11月13日 期日前投票(～18日)
- 11月17日 選挙立会人選任のくじ
- 11月19日 選挙期日
- 11月20日 当選告知、当選証書付与

作成課【総務部 総務課】	事務事業番号	810149
みよし市長選挙事務におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費
事業名		基幹統計事務			
施策の体系		その他(体系外)			
その他の					
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
2,388 千円	25,361 千円	△22,973 千円	△90.6 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	2,388 千円	0 千円	0 千円	0 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

経済センサス活動調査の実施及び次年度以降に実施する他の統計調査の準備を行います。

《調査別事業費》

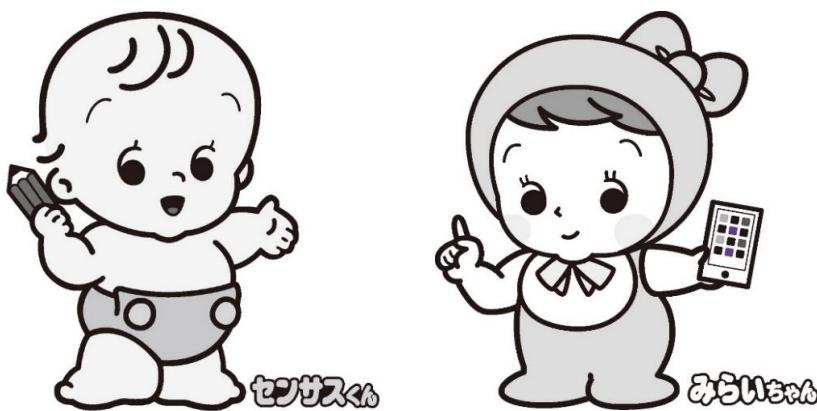
調査名	内 容	事業費
経済センサス活動調査	調査期日:令和3年6月1日	2,336千円
その他の調査(準備事務)	経済センサス調査区管理事務 工業統計調査準備事務	52千円

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
報酬	統計調査指導員、統計調査員報酬	1,700千円	

2 その他(概要図等)

調査名	目的
経済センサス活動調査	我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ること。



センサスくんは、国勢調査が赤ちゃんからお年寄りまでもれなく調査しなければならないことから、未来の次代を担う赤ちゃんをイメージして統計調査のキャラクターとして誕生しました。みらいちゃんは、オンライン回答を促進するためのイメージキャラクターです。これらのキャラクターは、総務省が実施するさまざまな調査を応援するキャラクターとして、活躍しています。

作成課【政策推進部 企画政策課】

事務事業番号

810152

基幹統計事務におけるSDGsの取り組み

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**



主要施策予算説明書

款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費
事業名	監査事務				
施策の体系	その他(体系外)				
その他					
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
2,047 千円	2,152 千円	△105 千円	△4.9 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
					2,047 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

地方自治法、地方公営企業法及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務の執行について、監査、検査及び審査を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長等に提出し公表します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
報酬	監査委員報酬	1,324千円	
印刷製本費	決算審査意見書印刷	181千円	
委託料	工事技術調査業務委託	102千円	

(3) 主な事業

監査の種類(根拠法令)	
監査	定期監査(法第199条第4項)
	隨時監査(法第199条第5項)
	保管現金等(現金取扱事務)に関する監査
	物品管理に関する監査
	財政援助団体等監査(法第199条第7項)
検査	行政監査(法第199条第2項)
	例月出納検査(法第235条の2第1項)
	決算審査(法第233条第2項、公企法第30条第2項)
審査	基金の運用状況審査(法第241条第5項)
	健全化判断比率等審査(健全化法第3条第1項、第22条第1項)

決算審査意見書



作成課【監査委員事務局】	事務事業番号	810153
監査事務におけるSDGsの取り組み		
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 16 平和と公正を すべての人々に 		

主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
事業名		社会福祉団体活動支援事業					
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉					
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】			
100,001 千円	101,665 千円	△1,664 千円	△1.6 %				
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源		
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円 100,001 千円		
1 事業内容							
(1) 事業の概要							
社会福祉法人みよし市社会福祉協議会をはじめとする各種福祉団体の育成と福祉基盤の充実を図るため、補助金の交付等支援を行います。							
(2) 主な執行予定経費							
区分	内 容			事業費	備 考		
補助金	社会福祉法人みよし市社会福祉協議会補助金			87,558千円			
	みよし市福祉団体等補助金 [交付先] ・豊田保護区保護司会みよし支部 300千円 ・みよし市更生保護女性会 80千円 ・みよし市遺族会 200千円 ・みよし市身体障害者福祉協議会 260千円 ・みよし市地域精神障がい者家族会 50千円			890千円			
	みよし市手をつなぐ親の会補助金			218千円			
	みよし市ボランティア連絡協議会補助金			986千円			
	みよし市助け合いチケット事業補助金			300千円			
	みよし市障がい福祉サービス事業所運営費補助金 [交付先] しおみの丘、さくらの丘、わらび、 サンタ工場、ルアナ、おーけーらいふ、 グラスホッパー、ワクわーく			9,446千円			
みよし市社会福祉協議会(福祉センター)			みよし市保護司会(薬物乱用防止啓発活動) 福祉フェスタ(令和元年9月14日) 於 サンアート				
作成課【福祉部 福祉課】			事務事業番号		210101		
社会福祉団体活動支援事業におけるSDGsの取り組み							

主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名		民生児童委員活動事業			
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
10,544 千円	10,501 千円	43 千円	0.4 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	4,136 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
					6,408 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

民生委員法に規定する「社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努め、常に人格識見の向上と、職務を行う上に必要な知識及び技術の修得に努める」民生児童委員の活動を支援します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
報償費	民生児童委員謝礼	5,880千円	
旅費	民生委員・児童委員活動等費用弁償費	4,136千円	
補助金	民生児童委員協議会活動費補助金	392千円	

2 その他

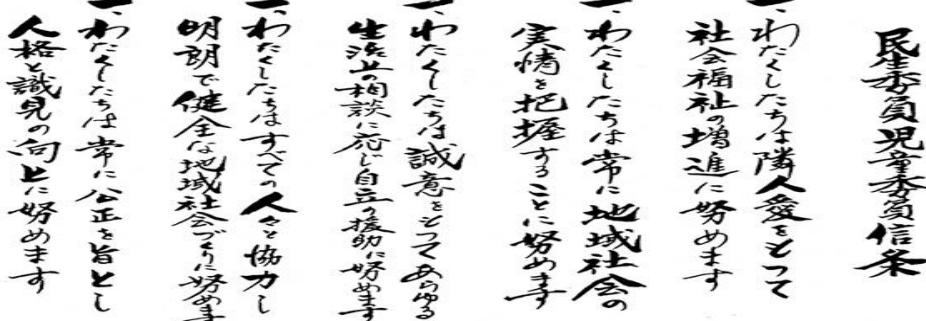
《行政区別委員数》

行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数	行政区	人数
新屋	5人	三好上	6人	三好下	5人	西一色	1人	福田	2人
明知上	2人	明知下	2人	打越	4人	筋生	5人	福谷	3人
黒雀	3人	東山	3人	高嶺	1人	好住	1人	中島	2人
ひばりヶ丘	1人	あみだ堂	1人	山伏	1人	平池	1人	上ヶ池	1人
三好丘	5人	三好丘緑	3人	三好丘旭	3人	三好丘桜	3人	三好丘あおば	2人
主任児童委員	4人							合計	70人

《民生児童委員の主な活動》

市民からの相談、行事・事業・会議への参加協力、各種証明事務、委員相互・関係機関との連絡調整、調査・実態把握、地域福祉活動・自主活動、訪問・連絡活動

《民生委員児童委員信条》



作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210102
民生児童委員活動事業におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名		総合福祉フェスタ開催事業			
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【拡充・重点施策】	
3,001 千円	366 千円	2,635 千円	719.9 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
					3,001 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

保健・医療・福祉・生きがいを主題として、総合福祉の充実と市民意識の高揚を図るとともに、高齢者や障がい者が積極的に社会参加し、安心して生活できるまちづくりの推進を目的として総合福祉フェスタを開催します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
補助金	総合福祉フェスタ実行委員会補助金	2,800千円	拡充

2 その他(概要図等)

《令和3年度開催予定》

日時:令和3年11月20日(土) 午前10時から午後4時30分まで

場所:文化センターサンアート

事業名		事業内容	
第1部	社会福祉大会		顕彰、福祉宣言
第2部 総合福祉 フェスタ	保健フェスタ 医療フェスタ 福祉フェスタ 生きがいフェスタ 赤十字フェスタ	保健フェスタ	健康情報コーナー、献血、骨髓バンクドナー登録ほか
		医療フェスタ	健康測定、市民病院紹介、医療相談ほか
		福祉フェスタ	各種体験、展示、模擬店、市内福祉施設紹介ほか
		生きがいフェスタ	人権啓発映写会、シルバー即売
		赤十字フェスタ	赤十字PR、災害用非常食試食コーナー
第3部	ふれあいコンサート	市民参加によるコンサート	

医療フェスタ・福祉フェスタの様子(令和元年9月14日)於 サンアート



作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210103
総合福祉フェスタ開催事業におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		
事業名	生活困窮者自立支援事業						
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉						
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【拡充・重点施策】			
29,621 千円	16,307 千円	13,314 千円	81.6 %				
財源 内訳	国庫支出金 20,372 千円	県支出金 0 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 0 千円	その他 0 千円	一般財源 9,249 千円

1 事業内容

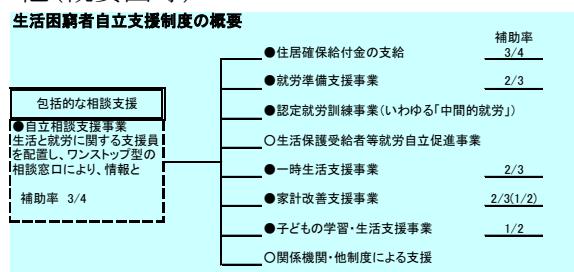
(1) 事業の概要

生活保護に至る前の段階の自立支援策を実施し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
委託料	生活困窮者自立相談支援事業委託	13,060千円	
	生活困窮者就労準備支援事業委託	4,180千円	
	子どもの学習・生活支援事業委託	2,310千円	新規
賃借料	ぐらし・はたらく相談センター事務用複合機賃借料	162千円	
扶助費	住居確保給付金	7,776千円	
	一時生活支援事業	1,302千円	

2 その他(概要図等)



ぐらし・はたらく相談センター



新規予算の説明

1 事業名

子どもの学習・生活支援事業委託

2 概要

生活困窮者世帯等の子どもの学習習慣の定着、学力向上及び日常生活習慣の形成を目的に学習支援事業を実施します。

3 必要とする背景と経緯

社会的な問題として、貧困の連鎖を断ち切るための施策が必要とされています。みよし市においては、長期休みには、みよし未来塾が実施されていますが、通常時の学習支援施策がないため、実施が急務です。

家庭環境に問題がある子どもの居場所づくり、日常生活習慣の形成の場が求められています。また、生活面、進路面について、学校以外にも相談できる相手を増やすことが求められています。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210105

生活困窮者自立支援事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業名 総合福祉システム整備事業					
施策の体系 その他(体系外) その他					
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
29,681 千円	30,356 千円	△675 千円	△2.2 %		
財源 内訳	国庫支出金 0 千円	県支出金 0 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 0 千円
				その他 0 千円	一般財源 29,681 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

市民への福祉サービス向上を図るとともに、各種福祉サービスの受給者数増加による事務量の増大等に対応するため、総合福祉システムの運用、管理を行います。また、制度の改正に対応するため、総合福祉システムの改修を行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
委託料	総合福祉システム保守委託	7,828千円	
	総合福祉システム改修(法改正改修)業務委託	1,290千円	
賃借料	総合福祉システム機器等賃借料	20,446千円	

2 その他(概要図等)

《総合福祉システムの概要》

ソフトウエア

①障がい福祉システム	心身障がい者扶助費、難病患者見舞金、在宅重度障がい者手当ほか
②高齢者福祉システム	介護予防、生活支援事業、自立者支援、独居老人、褥瘡予防事業ほか
③福祉医療システム	子ども医療、障がい者医療、母子家庭等医療、福祉給付金ほか
④児童手当システム	児童手当、児童扶養手当、県遺児手当、市遺児手当ほか
⑤保育システム	保育料、放課後児童クラブほか
⑥地域生活支援事業システム	移動支援、日常生活用具、地域活動支援センターほか
⑦障がい者自立支援システム	介護給付、訓練等給付、補装具、自立支援医療ほか
⑧生活保護システム	生活保護、中国残留邦人帰国者の自立の支援

ハードウエア

①サーバ	総合福祉システム、障がい者自立支援システム、UPS、ディスプレイ等
②パソコン	福祉課8台、長寿介護課3台、子育て支援課3台、保険年金課3台 計17台
③プリンター	福祉課1台、子育て支援課1台、保険年金課1台、計3台
④その他	スキヤナ装置

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

810154

総合福祉システム整備事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障がい者福祉費
事業名	心身障がい者扶助費等給付事業				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 障がい者福祉				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
114,082 千円	109,301 千円	4,781 千円	4.4 %	【重点施策】	
財源 内訳	国庫支出金 12,788 千円	県支出金 2,392 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 0 千円
				その他 0 千円	一般財源 98,902 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

在宅の障がい者(児)に対して健康の保持及び増進を図るため、扶助費を支給するとともに各種の助成を行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
負担金	さんさんバス利用料負担金	2,976千円	
扶助費	在宅心身障がい者扶助費	73,470千円	
	障がい者タクシー料金助成	3,499千円	
	障がい者手帳交付診断書料助成	1,346千円	
	心身障がい者扶養共済制度掛金助成	1,469千円	
	特別障がい者手当等	19,444千円	
	難病患者等見舞金	7,700千円	
	難病患者等交通費	2,310千円	
	障がい者施設入所家族援護費	380千円	
	障がい者等住宅改修費	900千円	

2 その他(概要図等)

各種手帳等級別保持者数:令和2年4月1日現在

【身体障がい者手帳】

等級	人 数
1級	430人
2級	242人
3級	292人
4級	305人
5級	73人
6級	74人
計	1,416人

【療育手帳】

等級	人 数
A	157人
B	99人
C	121人
計	377人

【精神障がい者福祉手帳】

等級	人 数
1級	43人
2級	241人
3級	155人
計	439人



さんさんバス料金助成利用券

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210403

心身障がい者扶助費等給付事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障がい者福祉費
事業名	障がい者自立支援事業				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 障がい者福祉				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
889,336 千円	844,745 千円	44,591 千円	5.3 %		
財源 内訳	国庫支出金 411,603 千円	県支出金 205,982 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 分担金・負担金 その他	一般財源 57 千円 271,694 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

障がい福祉サービス利用希望者に対し、適正な給付を行います。障がい福祉サービスの利用者・保護者への相談支援を行い、必要な情報の提供や助言を行います。自立支援給付、地域生活支援事業(障がい福祉サービス)の支給を決定します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
報酬	障がい支援区分認定審査会委員報酬	1,182千円	
委託料	手話通訳・要約筆記者派遣事業委託	417千円	
	障がい者相談支援事業委託	40,200千円	
	障がい者就労支援事業委託	3,850千円	
	療育体操業務委託	660千円	
	成年後見支援センター事業委託	15,356千円	
負担金	特別養護老人ホーム障がい者短期入所負担金 [交付先]社会福祉法人おかげ福祉会	7,800千円	
	精神障がい者地域活動支援センター事業負担金 [交付先]豊田市・東郷町	930千円	
補助金	ケアプラン作成事業運営費補助金	4,000千円	新規
扶助費	介護・訓練等給付費等	703,250千円	
	補装具給付費等	10,370千円	
	更生・育成医療給付費等	42,100千円	
	地域生活支援事業費等	51,603千円	

新規予算の説明

1 事業名

ケアプラン作成事業運営費補助金

2 概要

障がい福祉サービスを利用する際のケアプランを作成した事業所に対して運営費補助金を支払うようになり、市内のケアプラン作成事業所の増加を図ります。補助金額は、ケアプランの作成件数によります。

3 必要とする背景と経緯

現在は、障がい者相談支援事業を市内の5事業所に委託していますが、この5事業所はケアプラン作成事業所も兼ねており、市町村相談支援事業の業務に専念することが難しくなってきています。

ケアプラン作成事業所が増加すれば、双方が業務に専念できるようになり、ケアプランの質とともに障がい者(児)支援の質も向上します。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210404

障がい者自立支援事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費
事業名		障がい者福祉センター事業			
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 障がい者福祉			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
19,232 千円	30,700 千円	△11,468 千円	△37.4 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
				0 千円	19,232 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

障がい者福祉センターでは指定管理によりセンターの管理運営と地域活動支援センター事業の運営をみよし市社会福祉協議会に委託し、みよし市に住む障がい者(児)の社会適応訓練や創作的活動事業等を実施します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
委託料	障がい者福祉センター指定管理料	19,100千円	
賃借料	複合機賃借料	132千円	

2 その他(概要図等)

【障がい者福祉センター概要】

1 指定管理者

みよし市社会福祉協議会

2 所在地

みよし市三好町陣取山39-5(みよし市福祉センター隣接)

3 事業内容

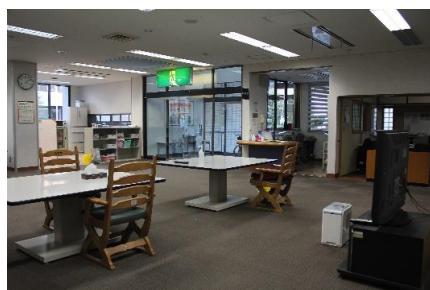
○地域活動支援センター

障がい者(児)が通い、社会参加を目的とする生産活動、健康維持増進を目的とする運動、生活能力向上を目的とする訓練、楽しみを目的とする創作活動を行うとともに入浴、排せつ、食事等の介護を行います。

○日中短期入所支援

障がい者(児)に活動の場を提供し、見守りや創作、社会に適応するための日常的な訓練等を行います。

障がい者福祉センター



作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号	210407
障がい者福祉センター事業におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費
事業名		障がい者施設整備事業			
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 障がい者福祉			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
2,664 千円	5,701 千円	△3,037 千円	△53.3 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円 2,664 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

障がい者福祉サービス事業所「さくらの丘」 施設整備に伴う、医療事業団と県社会福祉協議会貸付金の償還金のうち、県補助分を除いた額を市から補助します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
補助金	さくらの丘借入金償還事業補助金 [交付先] 社会福祉法人あゆみ会	2,664千円	

2 その他(概要図等)

さくらの丘概要

1 名称

さくらの丘(2012年9月1日開所)

社会福祉法人 あゆみ会

2 所在地

みよし市福田町清水45

3 建物規模

鉄骨造平屋建て一部2階建て

建築面積／870.67m² 延べ床面積／813.70m²



さくらの丘

4 事業種別

○生活介護

常時介護を必要とする方に社会参加を目的とする生産活動、健康維持増進を目的とする運動、生活能力向上を目的とする訓練、楽しみを目的とする創作活動を行うとともに入浴、排せつ、食事等の介護を行います。

○短期入所

在宅の障がい者(児)を介護する方が病気の場合などの緊急時に、短期間入所し、入浴、排せつ、食事の介護を行います。

○日中短期入所支援

障がい者(児)に活動の場を提供し、見守りや創作、社会に適応するための日常的な訓練等を行います。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210408

障がい者施設整備事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 社会福祉施設費
事業名	障がい者等サポートセンター事業				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 障がい者福祉				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【新規・重点施策】	
18,227 千円	0 千円	18,227 千円	皆増		
財源 内訳	国庫支出金 7,561 千円	県支出金 0 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 0 千円
				その他 0 千円	一般財源 10,666 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

市の現状と課題を踏まえ、旧障がい者福祉センターを、精神障がい者(ひきこもり含む)。以下「精神障がい者等」という。)を主対象とした施設(障がい者等サポートセンター)として活用します。

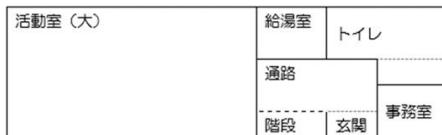
(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
光熱水費	電気料	206千円	
	ガス料	9千円	
	水道料	56千円	
委託料	精神障がい者等サポート事業委託	12,000千円	新規
	施設改修工事設計委託	3,000千円	新規
使用料	複合機賃借料	82千円	新規

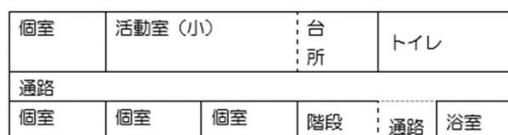
2 その他(概要図等)

【旧障がい者福祉センター平面図】

1階



2階



新規予算の説明

1 事業名

障がい者等サポートセンター事業

2 概要

旧障がい者福祉センターにおいて、精神障がい者等(ひきこもり含む)の相談対応や活動支援を行います。施設管理は市が直接、事業は法人に委託しての実施を予定しています。

3 必要とする背景と経緯

令和2年5月末、市内にあった精神障がい者のデイサービス事業所が閉鎖し、精神障がい者の通える場所が市内になくなってしまったことに加え、ひきこもりの相談及び支援を実施する必要があり、旧障がい者福祉センターの跡地を活用して事業を実施します。

作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210409

障がい者等サポートセンター事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 医療支給費
事業名		母子家庭等医療費支給事業			
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 地域医療			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
36,202 千円	34,330 千円	1,872 千円	5.5 %		
財源 内訳	国庫支出金 0 千円	県支出金 16,488 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 0 千円
				その他 3,072 千円	一般財源 16,642 千円

1 事業内容

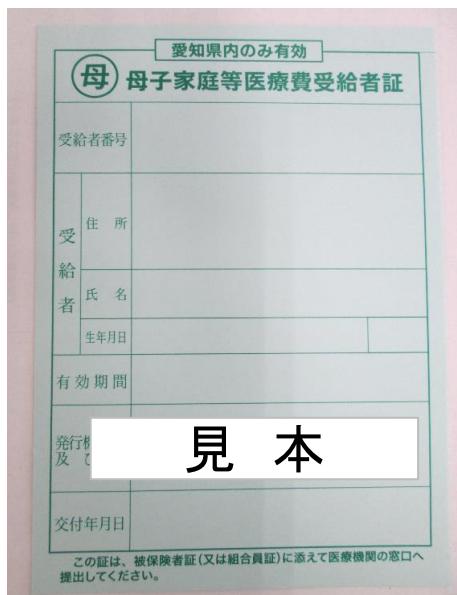
(1) 事業の概要

母子・父子家庭や父母のいない児童等の保健の向上と福祉の増進を図り、適切な医療を確保するため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
手数料	審査支払手数料	302千円	
扶助費	医療支給費	35,750千円	

2 その他(概要図等)



制度案内

☆医療機関の窓口で、健康保険証と受給者証を提示することで医療保険適用後の医療費自己負担分を助成します。

医療保険適用分（健康保険等負担分）

自己負担分

○下記の場合は、医療保険適用後の医療費自己負担分の払い戻しが可能です。

- ①県外などで医療機関にかかり、受給者証が使えずに自己負担分を支払ったとき
- ②旅行中や緊急により、受給者証を持たずに医療機関にかかったとき
- ③補装具を作成し、健康保険組合等から健康保険分が支払いされたとき

【医療費払い戻し手続きに必要なもの】

- ・健康保険証
- ・福祉医療受給者証
- ・認印
- ・通帳
- ・健康保険組合等の発行する高額療養費支給決定不支給決定通知

※補装具または自己負担額が21,000円以上の場合

作成課【福祉部 保険年金課】	事務事業番号	220101
母子家庭等医療費支給事業におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 医療支給費
事業名	子ども医療費支給事業				
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 地域医療				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
316,974 千円	371,897 千円	△54,923 千円	△14.8 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	69,698 千円	0 千円	0 千円	21,950 千円 225,326 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

18歳到達年度末までの子どもの福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
手数料	審査支払手数料	4,374千円	
扶助費	医療支給費	312,117千円	

2 その他(概要図等)

高校生相当年齢の入院医療費の助成制度

を利用ください。

平成31年3月31日まで	平成31年4月1日から
中学校卒業まで通院及び入院医療費無料 → 高校生相当年齢についても入院医療費を無料	
*高校生相当年齢とは、平成14年4月2日から平成17年4月1日生まれの方です。 (令和2年4月1日対象者) 記載者のあらゆる労働者も含み所得制限はありません。また、18歳の年度末を超えて高校に在学していても受給の対象とはなりません。	
Q&A Q1 高校生相当年齢の入院医療費助成を受けるにはどうしたらよいですか？ A. 中学生までの様に受給者証は発行しません。医療機関で自己負担を支払後に下記の書類をお持ちいただき保険年金課で申請をしてください。 持ち物 健康保険証、領収書（診療点数表示のない場合は明細書も）、認印、振込先口座の分かる通帳等、健康保険組合からの支給不支給等のわかる書類	
Q2 申請返送金までに何どの程度かかりますか？ A. 数ヶ月かかることがあります。振込日が決まりましたら振込予定期を通知します。	
Q3 学校内や通学途中等のケガによる入院も助成の対象ですか？ A. 学校で保険に入られていると学校への手続により4割が返金されます。双方から支給することはできません。学校へご相談ください。	

制度案内 (15歳未満)

☆医療機関の窓口で、健康保険証と受給者証を提示することで医療保険適用後の医療費自己負担分を助成します。

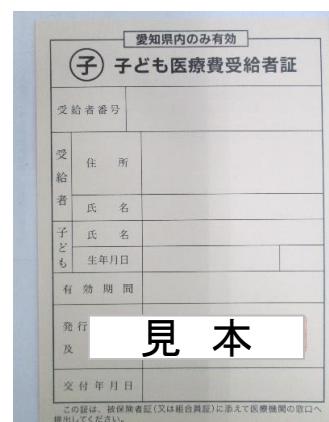
医療保険適用分（健康保険等負担分）	自己負担分
-------------------	-------

○下記の場合は、医療保険適用後の医療費自己負担分の払い戻しが可能です。

- ①県外などで医療機関にかかり、受給者証が使えずに自己負担分を支払ったとき
- ②旅行中や緊急により、受給者証を持たずに医療機関にかかったとき
- ③補装具を作成し、健康保険組合等から健康保険分が支払いされたとき

【医療費払い戻し手続きに必要なもの】

- ・健康保険証
- ・福祉医療受給者証
- ・認印
- ・通帳
- ・健康保険組合等の発行する高額療養費支給決定不支給決定通知※補装具または自己負担額が21,000円以上の場合



作成課【福祉部 保険年金課】	事務事業番号	220102
----------------	--------	--------

子ども医療費支給事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 医療支給費
事業名		障がい者医療費支給事業			
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 地域医療			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
164,298 千円	172,852 千円	△8,554 千円	△4.9 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	52,724 千円	0 千円	0 千円	29,896 千円
					81,678 千円

1 事業内容

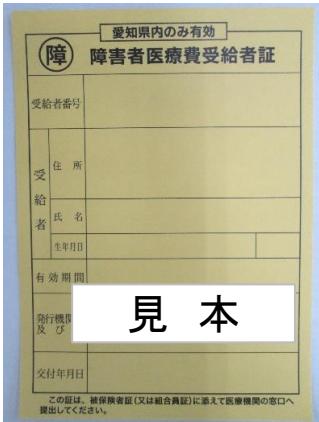
(1) 事業の概要

障がい者の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
手数料	審査支払手数料	1,066千円	
扶助費	医療支給費	163,120千円	

2 その他(概要図等)



制度案内

☆医療機関の窓口で、健康保険証と受給者証を提示することで医療保険適用後の医療費自己負担分を助成します。

医療保険適用分（健康保険等負担分） 自己負担分

- 下記の場合は、医療保険適用後の医療費自己負担分の払い戻しが可能です。
- ①県外などで医療機関にかかり、受給者証が使えずに自己負担分を支払ったとき
 - ②旅行中や緊急により、受給者証を持たずに医療機関にかかったとき
 - ③補装具を作成し、健康保険組合等から健康保険分が支払いされたとき

【医療費払い戻し手続きに必要なもの】

- ・健康保険証
- ・福祉医療受給者証
- ・認印
- ・通帳
- ・健康保険組合等の発行する高額療養費支給決定不支給決定通知
- ※補装具または自己負担額が21,000円以上の場合



作成課【福祉部 保険年金課】	事務事業番号	220103
----------------	--------	--------

障がい者医療費支給事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 医療支給費
事業名		後期高齢者福祉医療費給付金支給事業			
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 地域医療			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
115,791 千円	104,425 千円	11,366 千円	10.9 %		【拡充】
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	43,580 千円	0 千円	0 千円	16,107 千円
					56,104 千円

1 事業内容

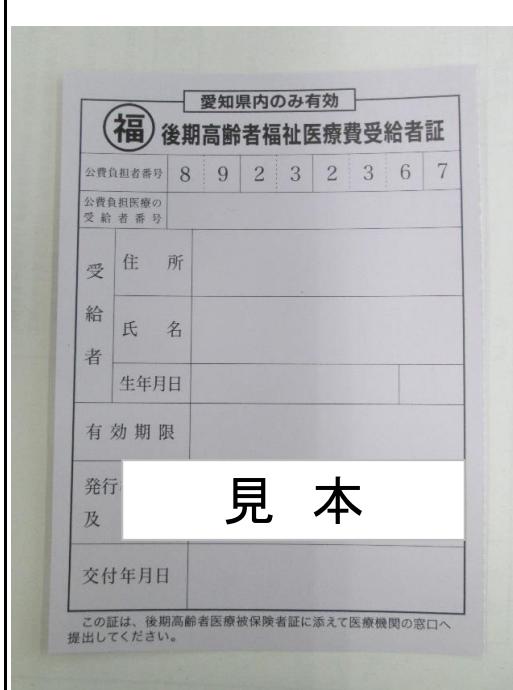
(1) 事業の概要

後期高齢者医療制度に加入している人で、身体または精神に障がいを有する人等の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
手数料	審査支払手数料	747千円	
扶助費	医療支給費	115,020千円	拡充

2 その他(概要図等)



制度案内			
<p>☆医療機関の窓口で、健康保険証と受給者証を提示することで医療保険適用後の医療費自己負担分を助成します。</p> <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">医療保険適用分（健康保険等負担分）</td> <td style="width: 30%; background-color: yellow;">自己負担分</td> </tr> </table> <p>○下記の場合は、医療保険適用後の医療費自己負担分の払い戻しが可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①県外などで医療機関にかかり、受給者証が使えずに自己負担分を支払ったとき ②旅行中や緊急により、受給者証を持たずに医療機関にかかったとき ③補装具を作成し、健康保険組合等から健康保険分が支払いされたとき <p>【医療費払い戻し手続きに必要なもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康保険証 ・福祉医療受給者証 ・認印 ・通帳 ・健康保険組合等の発行する高額療養費支給決定不支給決定通知 <p>※補装具または自己負担額が21,000円以上の場合</p>		医療保険適用分（健康保険等負担分）	自己負担分
医療保険適用分（健康保険等負担分）	自己負担分		

作成課【福祉部 保険年金課】	事務事業番号	220104
----------------	--------	--------

後期高齢者福祉医療費給付金支給事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
事業名	在宅医療連携システム整備事業				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
2,788 千円	2,788 千円	0 千円	0.0 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円 2,788 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

自宅で生活している、医療や介護の必要な在宅療養者等に対して、質の高い医療・介護・福祉サービスを提供することを目的として、プライバシーの保護を図りながら、往診医や訪問看護師、ケアマネジャー等の多職種が在宅療養等に必要な情報を、ICTを活用した連携システムで共有し、多くの情報を元に連携を図ります。

また、同じ医療圏である豊田市及びみよし市の市民に多職種が連携して支援することを目的として、豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉総合ネットワーク協議会を設置し、豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉総合ネットワーク「豊田みよしケアネット(電子@連絡帳)」に関して適正な運用管理を実施しています。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
負担金	在宅医療連携システム使用料負担金 [交付先]豊田市みよし市在宅医療・介護・福祉総合ネットワーク協議会	2,640千円	



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210111

在宅医療連携システム整備事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
事業名	地域包括支援センター整備事業				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【新規・重点施策】	
3,022 千円	0 千円	3,022 千円	皆増		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
				0 千円	3,022 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

これまでの日常生活圏域の「きたよし地域」は、2つの中学校区を圏域としていましたが、今後、この地域の高齢者人口が急速に増加していくことや国が示した中学校区を基本とする日常生活圏域設定に合わせていくことなどから、令和2年度策定の「第8期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画」(令和3年度～令和5年度)に基づき、「きたよし地域」を分割して「おかよし地域」を新設します。また、圏域の分割とともに、「おかよし地域」を担当する地域包括支援センターの開設準備を行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
報償費	おかよし地域包括支援センター事業者選定委員会委員謝礼	21千円	新規
委託料	おかよし地域包括支援センター整備工事設計業務委託	3,000千円	新規

新規予算の説明

1 事業名

おかよし地域包括支援センター整備事業

2 概要

- ・令和4年度に開設するおかよし地域包括支援センターの整備工事設計業務委託を行います。
- ・地域包括支援センターの運営は委託とし、事業者は令和3年度に公募型プロポーザル方式により選定します。

3 必要とする背景と経緯

現行の「きたよし地域」は、他の地区に比べて近年高齢者人口の伸びが大きく、今後も急速に増加することが見込まれています。急速な高齢化に先手を打って対応するため、新たに「おかよし地域」を設定し、地域包括支援センターを開設します。



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210119

地域包括支援センター整備事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
事業名	高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 高齢者福祉				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
5,424 千円	5,292 千円	132 千円	2.5 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
				0 千円	5,424 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)の居住者に対し、生活援助員が必要に応じて生活指導・相談、安否の確認、緊急時の対応等のサービスを行うことにより、居住者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう支援します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
通信運搬費	生活援助員相談用電話通話料	312千円	
委託料	高齢者世話付住宅生活援助業務委託	5,112千円	

2 その他(概要図等)

(1) シルバーハウジングの概要

シルバーハウジングは、日常生活上、自立可能な単身者及び夫婦のみの高齢者世帯等が入居の対象となり、緊急通報装置、水の使用量から非常時を知らせる水センサー及び火災センサーが設置されている住宅です。非常時には、生活援助員または尾三消防本部に連絡されます。

(2) シルバーハウジング設置状況

住宅名	設置数
県営中島住宅	20戸
県営福谷住宅	22戸
市営福谷住宅	8戸
合 計	50戸



県営中島住宅生活援助員事務室

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210201
高齢者世話付住宅生活援助員派遣等事業におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
事業名		老人保護措置事業			
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 高齢者福祉			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【拡充・重点施策】	
8,950 千円	4,034 千円	4,916 千円	121.9 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,933 千円
					7,017 千円

1 事業内容

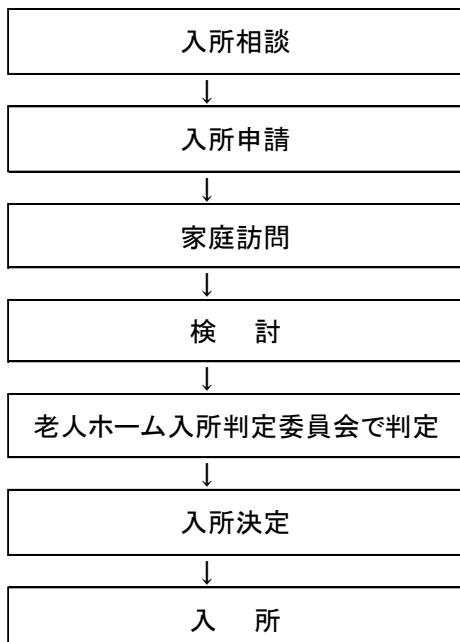
(1) 事業の概要

老人福祉法の規定に基づき、家庭環境や経済上の理由により家庭で生活することが困難な高齢者について、養護老人ホームに入所措置します。また、虐待案件が発生し、緊急対応が必要な場合に、当該高齢者を特別養護老人ホームに入所措置し保護します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
扶助費	老人保護措置費	8,857千円	拡充

2 施設入所の流れ



作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210202
老人保護措置事業におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
事業名	敬老金支給事業				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 高齢者福祉				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
5,816 千円	5,622 千円	194 千円	3.5 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
					5,816 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、敬老金を支給することにより、感謝の意を表すとともに長寿をお祝いします。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
報償費	敬老金	5,785千円	

2 その他(概要図等)

敬老金の対象年齢及び金額

対象年齢		敬老金額
満80歳	昭和16年1月1日から12月31日生まれ	5,000円
満85歳	昭和11年1月1日から12月31日生まれ	
満90歳	昭和6年1月1日から12月31日生まれ	10,000円
満95歳	大正15年1月1日から昭和元年12月31日生まれ	
満100歳以上	大正10年12月31日以前生まれ	30,000円



作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210203
----------------	--------	--------

敬老金支給事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
事業名	福祉センター運営管理事業				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 高齢者福祉				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
9,199 千円	10,192 千円	△993 千円	△9.7 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	21 千円 9,178 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

福祉センターの運営管理を、指定管理者である社会福祉法人みよし市社会福祉協議会が行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
委託料	福祉センター指定管理料	9,188千円	

2 その他(概要図等)

(1) 設置の目的

高齢者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の管理及び増進、教養の向上並びにレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者に健康で明るい生活を営ませることを目的としています。

(2) 施設の内容

機能回復訓練室、ボランティア室、相談室、会議室、教養娯楽室、大ホール、多目的室等



福祉センター外観

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210206
福祉センター運営管理事業におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
事業名	介護施設等整備補助事業				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 高齢者福祉				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
12,000 千円	266,559 千円	△254,559 千円	△95.5 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	12,000 千円
				その他	一般財源
					0 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

平成18年度当時、国から三好町へ交付された「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を財源とし、三好町からおかざき福祉社会に交付をした「地域密着型サービス拠点等施設整備事業補助金」30,000千円(うち小規模多機能型居宅介護事業所分は15,000千円)について、おかざき福祉社会が小規模多機能型居宅介護事業所を6年の開所期間のみで廃止をしたことから残存年数分の交付金12,000千円を返還します。なお、みよし市から国に対して返還する交付金については、市がおかざき福祉社会から返還を受ける補助金を財源とします。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
償還金	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金返還金	12,000千円	新規

新規予算の説明

1 事業名

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金返還金

2 おかざき福祉会の経緯

平成18年9月26日 地域密着型サービス拠点等施設整備事業補助金補正予算議会議決

平成19年2月14日 補助金交付決定(三好町→おかざき福祉会)

平成19年6月1日 「みよしの里小規模多機能型居宅介護事業所」開所

平成25年5月31日 「みよしの里小規模多機能型居宅介護事業所」廃止

平成29年3月23日 認知症対応型グループホームへの転用を決定(平成31年4月開所予定)

平成30年11月8日 認知症対応型グループホームの開所を辞退

みよしの里小規模多機能型居宅介護事業所(開所当時)



作成課【福祉部 長寿介護課】

事務事業番号

210210

介護施設等整備補助事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
事業名	家族介護用品支給事業				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 介護				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
4,459 千円	5,328 千円	△869 千円	△16.3 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
				0 千円	4,459 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

在宅でねたきり高齢者等を介護している家族を対象に、介護用品を支給することにより、介護家族の身体的及び経済的負担の軽減を図ります。また、介護用品を支給するときに、介護に関する相談を受けることにより、介護家族の精神的負担の軽減を図ります。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
消耗品費	家族介護用品	3,462千円	
委託料	家族介護用品配布業務委託	997千円	

2 その他(概要図等)

(1) 対象者

要介護3から5までに認定された人で、在宅で介護を受けている人

(2) 介護用品の内容

紙おむつ及び尿とりパッド

(3) 支給方法

自宅に配布します。



作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210301
家族介護用品支給事業におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費		
事業名	ねたきり老人等手当支給事業						
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 介護						
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】			
4,032 千円	4,296 千円	△264 千円	△6.1 %				
財源 内訳	国庫支出金 0 千円	県支出金 0 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 0 千円	その他 0 千円	一般財源 4,032 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

要介護3から5までに認定された人又はその常時介護者の生活の向上及び福祉の増進を図ることを目的として手当を支給します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
扶助費	ねたきり老人等手当	4,032千円	

2 その他(概要図等)

(1) 対象者

次のいずれにも該当する人

ア 市内に引き続き1年以上居住している人(1年以上市内に住民登録されている人)

イ 要介護3から5までに認定された人

ウ 在宅で介護を受けている人又はその常時介護者

※対象となる高齢者が特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム等に入所された場合は、除きます。

(2) 手当額

月額2,000円

(3) 支給月

4月及び10月



作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210302
ねたきり老人等手当支給事業におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
事業名	高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 介護				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【拡充・重点施策】	
3,574 千円	2,841 千円	733 千円	25.8 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	300 千円 3,274 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

日常生活用具支給事業は、援護を必要とする高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、日常生活用具の購入費の一部を支給します。また、住宅改修費支給事業は、要支援及び要介護の在宅高齢者が自立した生活を営むことができるよう、段差解消等の住環境を改善する住宅改修費の一部を支給します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
扶助費	日常生活用具支給	341千円	
	住宅改修費支給	3,233千円	拡充

2 その他(概要図等)

(1) 日常生活用具支給事業の対象用具及び対象者

対 象 用 具	対 象 者
電磁調理器	65歳以上であって心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要なひとり暮らしの者
自動消火器	
シルバーカー	65歳以上であって足腰の衰え等により歩行に不安がある者

(2) 住宅改修費支給事業の対象者

要支援又は要介護の認定を受けている者



シルバーカー

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210303
高齢者日常生活用具・住宅改修費支給事業におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
事業名	介護人材育成等支援事業				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 介護				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
540 千円	800 千円	△260 千円	△32.5 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
					540 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

介護職員初任者研修等(介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修をいう。)及び、嚙下ワークショップ並びに訪問看護師等育成研修を受講した者に受講費用の一部を助成します。また、介護職員雇用PR支援として、介護事業所等に勤務する職員を募集するために求人広告を掲載した法人に掲載費用の一部を助成します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
補助金	介護職員初任者研修等受講料助成	100千円	
	嚙下ワークショップ受講料助成	40千円	
	訪問看護師等育成研修受講料助成	200千円	新規
	介護職員雇用PR支援	200千円	

新規予算の説明

1 事業名

訪問看護師等育成支援事業

2 概要

在宅療養の充実を図るため、その担い手である訪問看護ステーションの看護師やクリニックで働く看護師を対象に、訪問看護に係る研修に対して受講料を助成します。

3 助成額

20人×1回×10,000円=200,000円

4 必要とする背景と経緯

市民の訪問看護需要に対しての供給体制を整えるために、早急な人材育成が必要であるため、訪問看護師等育成研修の受講に対しての助成を行います。



嚙下ワークショップ(令和2年2月19日)
於 みよし市民病院

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210306
----------------	--------	--------

介護人材育成等支援事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
事業名	いきいきクラブ活動補助事業				
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 生きがい・働きがい				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
6,511 千円	6,608 千円	△97 千円	△1.5 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	896 千円	0 千円	0 千円	0 千円 5,615 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

いきいきクラブ活動等の活性化を図り、高齢者の生きがい又は健康づくりを推進することにより、高齢者の生活意欲の向上又は介護予防に資するとともに、明るい長寿社会の実現及び保健福祉の向上を図ることを目的に、いきいきクラブみよし連合会に対して、補助金を交付します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
補助金	いきいきクラブ活動等補助金 [交付先]いきいきクラブみよし連合会	6,507千円	

2 その他(概要図等)

交付対象事業

- ア 友愛活動 寝たきり高齢者等への訪問
- イ 清掃奉仕活動 公園等の清掃奉仕
- ウ 環境活動 リサイクル又は花壇の整備等
- エ 文化・学習活動 短歌、書道、詩吟又は陶芸等
- オ スポーツサークル活動 ゲートボール、体操又はウォーキング等
- カ 安全活動 交通安全運動又は児童の見守り等
- キ 交流活動 世代間交流等



いきいきクラブ芸能発表会(平成30年11月9日)於 サンアート



いきいきクラブグラウンドゴルフ大会(令和元年5月25日)於 三好公園陸上競技場

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	220401
----------------	--------	--------

いきいきクラブ活動補助事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
事業名	シルバー人材センター補助事業				
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 生きがい・働きがい				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
46,380 千円	44,764 千円	1,616 千円	3.6 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
					46,380 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

公益社団法人みよし市シルバー人材センターが行う組織の強化、会員の拡大、就業機会の開拓等の高齢者の生きがい事業に対し、補助金を交付します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
補助金	シルバー人材センター補助金 [交付先]公益社団法人みよし市シルバー人材センタ	46,380千円	

2 その他(概要図等)

(1) 交付対象事業

- ア 就業機会確保
- イ 無料就業紹介
- ウ 安全、適正就業の推進
- エ 広報活動

(2) シルバー人材センターについて

シルバー人材センターは、定年退職者その他の高年齢退職者の希望に応じた就業で、臨時的かつ短期的なもの又はその他の軽易な業務に係るものとの機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供することにより、その就業を援助して、これらの者の能力の積極的な活用を図ることができるようし、もって高年齢者の福祉の増進に資することを目的としています。

(3) シルバー人材センターの主な仕事について



屋内外の一般作業(除草、屋内外清掃等)



技能を必要とする分野(庭木剪定、大工仕事等)



管理分野(建物管理、駐車場管理等)

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	220403
----------------	--------	--------

シルバー人材センター補助事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 老人福祉費
事業名	高齢者生きがいセンター運営管理事業				
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 生きがい・働きがい				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
4,943 千円	5,270 千円	△327 千円	△6.2 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	25 千円
					4,918 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

高齢者の就業機会の提供の場である高齢者生きがいセンターの運営管理を、指定管理者である公益社団法人みよし市シルバー人材センターが行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
委託料	高齢者生きがいセンター「太陽の家」指定管理料	2,889千円	
賃借料	高齢者生きがいセンター「太陽の家」駐車場用地賃借料	2,043千円	

2 その他(概要図等)

施設名及び作業内容

施設名	作業内容
太陽の家	軽作業・温室作業
福谷太陽の家	軽作業
東山太陽の家	木工細工



太陽の家【軽作業】



太陽の家【温室作業】

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	220404
高齢者生きがいセンター運営管理事業におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 老人憩いの家運営管理費
事業名 老人憩いの家運営管理事業					
施策の体系 豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 高齢者福祉					
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【拡充・重点施策】	
37,960 千円	34,133 千円	3,827 千円	11.2 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1 千円
					37,959 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

地区老人憩いの家の運営管理を、指定管理者である各地区いきいきクラブが行います。また、地区老人憩いの家の指定管理料に含まれる管理人手当の額の見直しを行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
消耗品費	地震速報用防災ラジオ(10台)	132千円	新規
修繕費	緊急修繕費	630千円	
委託料	老人憩いの家指定管理料(12施設)	33,729千円	拡充
	福谷老人憩いの家空調機取替工事設計業務委託	950千円	新規
賃借料	中部老人憩いの家用地賃借料	1,496千円	
工事請負費	中部老人憩いの家外構スロープ工事	924千円	新規

2 その他(概要図等)

設置の目的

高齢者に対して教養の向上、レクリエーション及び趣味活動等のため、その場を与えもって高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的としています。

新規予算の説明

1 事業名

老人憩いの家地震速報用防災ラジオ設置事業

2 概要

地震速報用防災ラジオを各老人憩いの家に設置し、全国瞬時警報システムによる緊急放送、避難情報(避難準備・避難勧告・避難指示)等を放送することにより、施設利用者の適切な避難行動を実施します。

3 必要とする背景と経緯

地震、台風、大雨等の災害時等における施設利用者の適切な避難行動を実施するために、迅速に緊急情報を入手する必要があることから、地震速報用防災ラジオを設置します。



4 その他

2施設の地震速報用防災ラジオについては、市が保有しているものを設置します。

作成課【福祉部 長寿介護課】	事務事業番号	210207
----------------	--------	--------

老人憩いの家運営管理事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	07 老人憩いの家運営管理費
---	--------	---	----------	---	----------------

事業名 老人憩いの家運営管理事業

新規予算の説明

1 事業名

福谷老人憩いの家空調機取替工事設計業務委託

2 概要

福谷老人憩いの家の老朽化した空調機を取り替えることにより、施設を快適に利用できる環境を整備します。

3 必要とする背景と経緯

福谷老人憩いの家娯楽室の空調機の室内機が故障しましたが、製造年度が古く、取替部品の供給が中止されていること、また、ロビー、会議室、健康相談室及び休憩室の空調機の室内機及び室外機の部品においても供給中止となっているものがあることから、これらの空調機の取替工事を行う必要があります。

新規予算の説明

1 事業名

中部老人憩いの家外構スロープ工事

2 概要

中部老人憩いの家正面玄関前の段差を解消することにより、施設を安全に利用できる環境を整備します。

3 必要とする背景と経緯

中部老人憩いの家正面玄関前の外構に段差があり、利用者が転倒するおそれがあることから、段差を解消する必要があり、また、車いす用スロープまでの通路に砂利が敷かれていることから、車いすの円滑な通行を確保するためにコンクリート敷に変更する必要があります。



中部老人憩いの家正面玄関

主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 後期高齢者医療費
事業名	療養給付費負担金事務				
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 地域医療				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
379,594 千円	356,547 千円	23,047 千円	6.5 %		
財源 内訳	国庫支出金 0 千円	県支出金 0 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 0 千円
				その他 0 千円	一般財源 379,594 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

平成20年4月の後期高齢者医療制度の開始に伴い、後期高齢者医療に要する療養給付費の負担対象額の12分の1を負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付します。

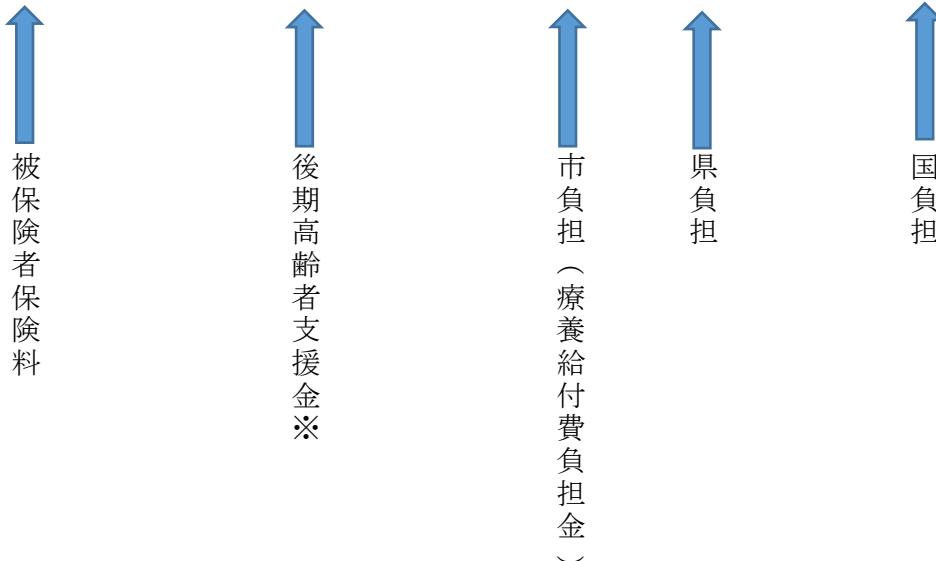
(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金	379,594千円	

2 その他(概要図等)

医療給付費(財源構成)

後期高齢者医療制度の費用負担方法					
約1割	約4割	約5割			
		6分の1	6分の1	6分の4	



※後期高齢者支援金とは国民健康保険や各種健康保険組合等から納付される支援金です。

作成課【福祉部 保険年金課】	事務事業番号	220105
----------------	--------	--------

療養給付費負担金事務におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 後期高齢者医療費
事業名 後期高齢者医療健康診査事業					
生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 地域医療					
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
25,722 千円	26,426 千円	△704 千円	△2.7 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	22,003 千円
				その他	一般財源
					3,719 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

愛知県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療被保険者を対象とした健康診査、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施推進事業を実施します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
消耗品費	教育指導用媒体等	100千円	新規
印刷製本費	問診票、パンフレット等	639千円	
委託料	後期高齢者医療健康診査業務委託	23,998千円	
備品購入費	プリンタ	50千円	新規

新規予算の説明

1 事業名

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施推進事業

2 概要

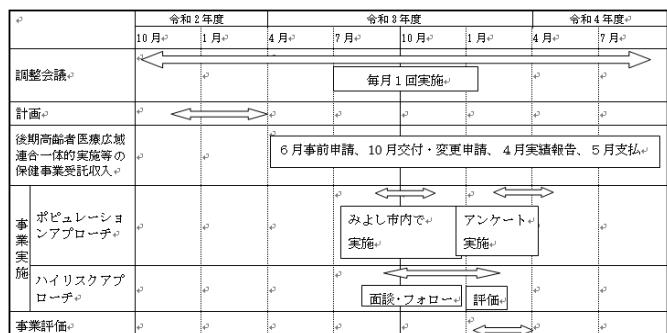
多面的な課題を抱える高齢者の支援を行うため、高齢者の保健事業と介護予防事業の連携を行い、フレイル予防とフレイル状態にある高齢者を把握し、状況に応じた医療介護につなげます。

3 必要とする背景と経緯

高齢者の保健事業と介護予防事業と連携がされていないため、健康状況や生活機能の課題について一体的対応が困難となっています。

4 その他

高齢者の医療の確保に関する法律の改正(令和元年5月公布、令和2年4月施行)が行われ、実施主体の愛知県後期高齢者医療広域連合が市と委託契約を締結し、市が令和3年度から実施します。



事業計画

作成課【福祉部 保険年金課】

事務事業番号

220106

後期高齢者医療健康診査事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名		家庭児童相談・虐待防止事業			
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【拡充・重点施策】	
13,471 千円	2,532 千円	10,939 千円	432.0 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	6,074 千円	170 千円	0 千円	0 千円	165 千円 0 千円 7,062 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

児童虐待の防止及び早期発見等、迅速かつ適切な支援を図るため、生後4か月の赤ちゃんがいる世帯の訪問の実施と、随時電話相談及び面接の対応を行います。要支援家庭を早期に把握及び介入することにより、育児の孤立化を防ぐとともに、児童の健全な育成の支援を行います。

要保護児童対策地域協議会で関係機関と連携を図るとともに、養育上支援を特に必要とする家庭に対し、養育支援訪問事業を実施します。また、女性相談との連携により、一体的及び多角的な支援を実施します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
報償費	女性相談員謝礼	450千円	
委託料	児童虐待・DV相談システム改修業務委託及び保守料	11,809千円	新規
	養育支援訪問業務委託	274千円	
扶助費	短期支援施設入所費	405千円	

新規予算の説明

1 事業名

児童虐待・DV相談システム導入事業

2 概要

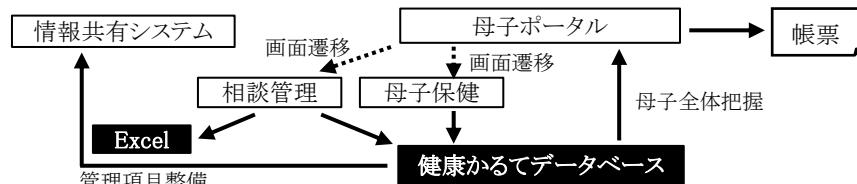
健康推進課が運用するシステムのデータベースを共有し、関係機関との連携に必要な個人特定や管理履歴検索を迅速に行い、児童虐待の早期発見及び対応を行う仕組みを構築します。また、児童虐待・DV相談対応機能を追加するシステム改修を行うとともに、国の情報共有システムとの連携を行うことにより、児童相談所への事案送致や他自治体へのケース移管など、円滑な支援の引継ぎを実施します。

3 必要とする背景と経緯

相談対応件数が増加する中、相談記録や個人情報を適切に管理するとともに、事案対応時に迅速な個人特定と過去の介入状況を把握する必要があります。また、国から令和4年度までに「市町村子ども家庭総合支援拠点」の設置を示されており、母子保健事業と連携した総合的な支援体制を構築する必要があります。

4 その他

(概要図等)



作成課【子育て健康部 子育て支援課】

事務事業番号

110101

家庭児童相談・虐待防止事業におけるSDGsの取り組み

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	ひとり親家庭相談・自立支援事業				
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
7,296 千円	15,150 千円	△7,854 千円	△51.8 %	【重点施策】	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	3,820 千円	1,568 千円	0 千円	0 千円	26 千円 0 千円 1,882 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の自立に向けての相談及び助言を行います。母子家庭においては非正規雇用の割合が高く、より高収入の就業につなげる支援策として、関係機関の紹介や給付金の支給等を行うことにより、相談者の悩みや不安の軽減を図ります。

また、保護者が、配偶者のない者又はこれに準ずる事情にある者にあって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合では、母子生活支援施設での保護も含め、生活の再建に向けた指導等を実施します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
扶助費	母子生活支援施設入所費	6,297千円	
	母子・父子家庭自立支援給付金	880千円	

2 その他

《母子・父子家庭自立支援給付金》

給付金の種類	自立支援教育訓練給付金	高等職業訓練促進給付金
対象者	・児童扶養手当の支給を受けているか、同等の所得水準である者 ・当該教育訓練を受けることが適職に就くために必要と認められた者 ・過去にこの給付金を受けていない者	・児童扶養手当の支給を受けているか、同等の所得水準である者 ・資格取得のための養成機関で1年以上修業する者 ・修業又は育児の両立が困難であると認められる者 ・過去にこの給付金を受けていない者
対象講座・ 資格等	(1) 雇用保険の一般教育訓練給付の指定講座 (2) 国が別に定める就業に結びつく可能性が高い講座 (3) 市長が対象とする講座	(1)看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師等 (2)その他、市長が適当と認める者
給付額・ 給付期間	【雇用保険非該当者】 対象講座の受講料の6割相当額(上限20万円) 【雇用保険該当者】 上記金額から雇用保険の教育訓練給付金の額を差し引いた額	市民税非課税世帯 月額100,000円 修了一時金50,000円 市民税課税世帯 月額70,500円 修了一時金25,000円 給付期間 上限48月 ※対象資格によっては、4年制の修学であっても4年間の支給が認められない場合があります。

作成課【子育て健康部 子育て支援課】

事務事業番号

110103

ひとり親家庭相談・自立支援事業におけるSDGsの取り組み

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	遺児手当支給事務				
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
17,375 千円	18,170 千円	△795 千円	△4.4 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
				その他	一般財源
				0 千円	17,375 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

みよし市に居住する18歳に達する年度末までの児童で、遺児の健全な育成及び福祉の増進を図るために、支給要件に該当する児童を養育する父、母、又は養育者にみよし市遺児手当を支給します。

なお、所得制限があり、受給者の所得審査により支給を決定します。

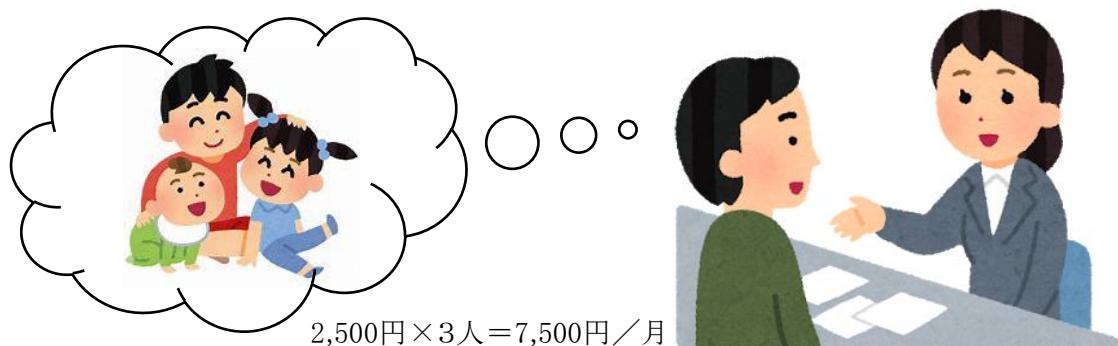
(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
扶助費	遺児手当	17,370千円	

2 その他

《手当の概要》

受給資格者	対象児童	支給月額
<p>市内居住で、右記の児童と同居し、養育する父、母、又は養育者</p> <p>※受給資格者の所得、扶養親族数に応じて所得制限あり。前年分(1~10月分)の手当については前々分)所得が所得制限限度額を超える人は、手当を支給しない。</p>	<p>市内居住で、18歳に達する年度の末日までの間にある児童で、次のいずれかに該当する児童</p> <p>①父又は母が死亡した児童 ②父又は母がみよし市遺児手当支給規則で定める程度の障がいの状態にある児童 ③父母が婚姻を解消した児童 ④父又は母が引き続き1年以上行方不明である児童 ⑤父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童 ⑥父又は母が引き続き1年以上遺棄している児童 ⑦母が婚姻によらないで懐胎した児童</p>	<p>遺児1人につき 2,500円 (支給対象児童数 延べ6,948人)</p>



作成課【子育て健康部 子育て支援課】	事務事業番号	110106
--------------------	--------	--------

遺児手当支給事務におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
事業名	児童扶養手当事務						
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援						
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】			
139,232 千円	147,002 千円	△7,770 千円	△5.3 %				
財源 内訳	国庫支出金 46,371 千円	県支出金 0 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 0 千円	その他 0 千円	一般財源 92,861 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進のため、支給要件に該当する児童を養育する父、母、又は養育者に児童扶養手当を支給します。所得制限があり、受給者又は扶養義務者の所得に応じて全部支給、一部支給停止、又は全部停止を決定します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
扶助費	児童扶養手当	139,114千円	

2 その他

《手当の概要》

受給資格者	対象児童	支給月額(令和2年12月1日現在)
市内居住で、右記の児童を養育する父、母、又は養育者	18歳に達する年度の末日までの間にある児童(又は20歳未満で児童扶養手当法施行令で定まる程度の障がいの状態にある児童)で、次のいずれかに該当する児童	第1子 全部支給 43,160円 一部支給 43,150円～10,180円
※受給資格者の所得、扶養親族数に応じて所得制限あり。前年分(1～10月分)の手当について前々分)所得が所得制限限度額を超える人には、手当を一部支給停止、又は全部停止	①父母が婚姻を解消した児童 ②父又は母が死亡した児童 ③父又は母が児童扶養手当法施行令で定める程度の障がいの状態にある児童 ④父又は母の生死が明らかでない児童 ⑤父又は母が引き続き1年以上遺棄している児童 ⑥父又は母がDV防止法による命令を受けた児童 ⑦父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童 ⑧母が婚姻によらないで懐胎した児童	第2子 全部支給 10,190円 一部支給 10,180円～5,100円 第3子以降 全部支給 6,110円 一部支給 6,100円～3,060円 (手当額は毎年の消費者物価指数に応じて改定される。)

《令和3年度受給資格者数等見込》

受給資格者	受給者	全部支給	一部支給	第2子	第3子～
355人	285人	140人	145人	120人	40人
	全部停止者				
	70人				

作成課【子育て健康部 子育て支援課】

事務事業番号

110107

児童扶養手当事務におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名	児童発達支援事業				
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
16,064 千円	16,635 千円	△571 千円	△3.4 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	0 千円	0 千円	0 千円	4,608 千円	0 千円
				72 千円	11,384 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

児童発達支援事業所よつばにて、心身の発達に遅れや心配があり、発達上の支援を必要とする就学前の児童の通所を受け入れ、日常生活における基本動作、知識及び技術を取得したり、集団生活に適応できるよう支援を実施します。令和3年度は、定員を15人(2クラス)から18人(3クラス)へ増員して対応します。

また、親子通園ルームふたばにて、発達に遅れがあると思われる子どもと保護者を対象に受け入れ、子どもに対しては日常生活や集団生活の指導、保育指導、社会適応訓練を行い、保護者に対しては子どもの接し方等の助言を行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
報償費	音楽療法士、心理相談員等講師謝礼	904千円	
消耗品費	保育材料等	1,150千円	
委託料	よつば通所バス運行管理業務委託	8,804千円	
使用料	よつばMONETシステム使用料	1,980千円	

2 その他

《実施状況》

事業名	開催規模	対象年齢
児童発達支援事業所 よつば	月～金曜日	就学前3歳児～5歳児
親子通園ルーム ふたば	2回／週	就園前2歳児
	1回／週	1歳児

《通所バス運行事業》

児童発達支援事業所よつばの所在地が、市の南端に位置しており、市北部からの通所に時間がかかります。特に送迎車がない家庭にとって通所にあたっての送迎負担が大きく、それを理由に療育が必要な児が適切な療育を受けられない状況が生まれていました。そのため、療育が必要で保護者が希望している児に対して、よつばでの療育を提供するとともに、幼児期より保護者から離れて、落ち着いて車やバスに乗る経験をし、将来の移動時の一助としていきたいと考え、令和2年9月23日から実施しています。

MONET Technologies(株)システムと提携を行い、オンデマンド化することにより、通所しやすい環境を整え、保護者利用にあたっての利便性の向上とよつば職員の事務手続きの簡素化を図ります。

作成課【子育て健康部 子育て支援課】

事務事業番号

110108

児童発達支援事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名		子ども会活動費補助事業			
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 地域で子育てを支える環境			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
5,534 千円	5,786 千円	△252 千円	△4.4 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円 5,534 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

子どもの自主性と社会性の向上を図るとともに、家庭養育や地域活動を支援するため、行政区単位で組織する地区子ども会及び地区子育てクラブに対して補助金を交付します。また、みよし市における子どもの健全な育成を図ることを目的として活動する子ども会育成連絡協議会の運営に対して補助金を交付するとともに、子ども会の行事や運営をサポートするジュニアリーダークラブの活動を支援するための補助金を交付します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
賃借料	西三河球技大会送迎マイクロバス借上料	322千円	
補助金	地区子ども会等活動費補助金	1,068千円	
	地区子育てクラブ活動費補助金	2,201千円	
	ジュニアリーダークラブ活動事業補助金	100千円	
	子ども会育成連絡協議会補助金	1,841千円	

2 その他

《補助金交付予定団体》

区分	団体数	詳 細
子ども会	19団体	新屋、三好上、三好下、西一色、福田、明知上、明知下、打越、藪生、福谷、黒笹、東山、ひばりヶ丘、あみだ堂、三好丘、三好丘緑、三好丘旭、三好丘桜、三好丘あおば
子育てクラブ	17団体	新屋、三好上、三好下、西一色、福田、明知上、明知下、打越、藪生、福谷、黒笹、東山、ひばりヶ丘、三好丘緑、三好丘旭、三好丘桜、三好丘あおば

《子ども会育成連絡協議会等の主な事業》

開催月	内 容
6月	みよし市子ども会球技大会(種目:ドッジボール)
9月	西三河地域子ども会球技大会(種目:ドッジボール)(みよし市代表男女各2チーム)
11月	みよし市子ども会まつり
随時	みよし市子ども会育成連絡協議会総会・役員会、みよし市子ども会指導者会議(年6回)、西三河地域子ども会育成連絡協議会全体会ほか

作成課【子育て健康部 子育て支援課】

事務事業番号

110301

子ども会活動費補助事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業名		放課後児童健全育成事業			
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 地域で子育てを支える環境			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
180,852 千円	175,614 千円	5,238 千円	3.0 %		
財源 内訳	国庫支出金 23,388 千円	県支出金 23,388 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 41,993 千円
				その他 648 千円	一般財源 91,435 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

就労等の理由で昼間に保護者がいない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、保護者が帰宅するまでの間、遊びを中心とした生活の場所を提供するため、小学校の余裕教室等を利用して放課後児童クラブを開設します。また、民間児童クラブへ運営費の補助金を交付します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
光熱水費	電気料、水道料	2,341千円	
委託料	放課後児童クラブ運営(その1)業務委託	74,712千円	
	放課後児童クラブ運営(その2)業務委託	73,680千円	
	放課後児童クラブ運営(加配分)業務委託	6,211千円	
	放課後児童クラブ運営(夏季休業日)業務委託	7,011千円	
	放課後児童クラブ児童移送業務委託	1,890千円	新規
使用料	エアコンリース料等	1,241千円	
補助金	放課後児童健全育成事業運営費補助金 [交付先]クックバラ、クックバラみよし、エジソンハウス	7,557千円	

新規予算の説明

1 事業名

放課後児童クラブ児童移送事業

2 概要

公立の放課後児童クラブの待機児童対策のため、待機が発生している児童クラブの児童のうち小学1年生から4年生を対象として、定員に空きのある児童クラブへ移送して受入れを行います。

3 必要とする背景と経緯

児童数が最も多い北部児童クラブでは、平成29年度以降、毎年待機児童が発生しており、また、天王児童クラブにおいても児童数の増加に伴い、今後も継続して待機児童が発生する見込みです。そのため、待機児童が発生した児童クラブから定員に空きがあり受入れ可能な児童クラブへ下校時に児童を移送し、待機児童の解消を図ります。

作成課【子育て健康部 子育て支援課】

事務事業番号

110304

放課後児童健全育成事業におけるSDGsの取り組み

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
事業名	ファミリーサポート事業						
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 地域で子育てを支える環境						
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】			
1,893 千円	2,593 千円	△700 千円	△27.0 %	【重点施策】			
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,893 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

「仕事と育児のために」を目標に「子育てを助けてほしい」方(依頼会員)と、「子育てのお手伝いができる」方(援助会員)が会員として登録し、子育ての相互援助事業を実施します。

(2) 主な執行予定経費

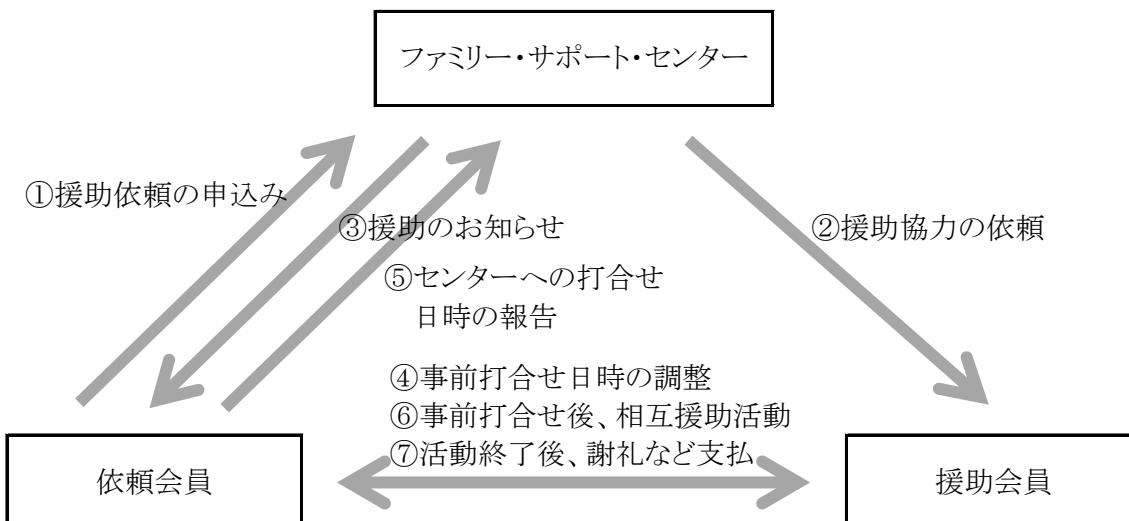
区分	内 容	事業費	備 考
報償費	講習会託児謝礼	171千円	
印刷製本費	会員活動の手引き等	241千円	
保険料	ファミサポ補償保険	184千円	
委託料	病児・病後児預かり施設清掃業務委託	898千円	

2 その他(概要図等)

《援助の内容》

- ① 保育園・幼稚園等に子どもを送迎します。
- ② 保育園・幼稚園等の開園時間外に子どもを預かります。
- ③ 学校の放課後に子どもを預かります。
- ④ 通院・看護・冠婚葬祭・地域活動・学校行事等で、子どもを同伴できない場合に子どもを預かります。
- ⑤ 病児・病後児を預かります。(ただし、当該児童を預けるについて、医療機関の受診を済ませ、医師の診断を得ること。)

《活動のながれ》



作成課【子育て健康部 子育て支援課】

事務事業番号

110305

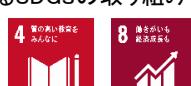
ファミリーサポート事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費
事業名	保育園運営事業				
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
773,081 千円	821,590 千円	△48,509 千円	△5.9 %	【重点施策】	
財源 内訳	国庫支出金 186,366 千円	県支出金 95,086 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 40,068 千円
				その他 33,164 千円	一般財源 418,397 千円
1 事業内容					
(1) 事業の概要					
保育園(公立7園、私立3園)及び小規模保育事業所(2施設)にて園児の保育を実施します。核家族化の進行と女性の社会進出等により多様化する保育ニーズに対応した制度を整備し、子どもの健全な育成を図るとともに、女性の社会進出と子育てを支援します。					
(2) 主な執行予定経費					
区分	内 容	事業費	備 考		
報酬	保育園嘱託医報酬等	5,731千円			
消耗品費	保育材料等	15,185千円			
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	17,295千円			
賄材料費	給食等材料費	53,801千円			
委託料	保育園総合管理業務委託	3,960千円			
	保育園施設管理業務委託(樹木剪定、除草)	2,521千円			
	保育園トイレ清掃業務委託	6,686千円			
	保育園尿・腸内細菌等検査業務委託	4,929千円			
	天王保育園管理運営業務委託	129,889千円			
	黒笹保育園管理運営業務委託	127,666千円			
	筋生保育園管理運営業務委託	107,705千円			
	保育園一般廃棄物収集運搬及び処理業務委託	2,656千円			
	保育園施設警備業務委託	1,479千円			
	保育システム改修業務委託	1,319千円			
賃借料	保育園駐車場賃借料	5,709千円			
負担金	地域型保育給付費(キッズハウスみよし、みよしの森ほいくえん)	76,124千円			
補助金	私立保育園補助金(天王保育園)	54,187千円			
	私立保育園補助金(黒笹保育園)	54,811千円			
	私立保育園補助金(筋生保育園)	63,097千円			
	小規模保育事業所運営費補助金 [交付先]キッズハウスみよし、みよしの森ほいくえん	4,542千円			
	民間保育施設運営費補助金 [交付先]キッズハウスみよし、グレース三好ヶ丘園、ちびっこランド三好中央園	5,502千円			
	扶助費	子育てのための施設等利用給付費	13,608千円		
作成課【子育て健康部 子育て支援課】			事務事業番号	110109	

保育園運営事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費
事業名	保育園整備事業				
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【拡充・重点施策】	
239,060 千円	61,974 千円	177,086 千円	285.7 %	【拡充・重点施策】	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	716 千円	2,750 千円	0 千円	0 千円	20,000 千円 215,594 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

保育園の老朽化に伴う修繕や計画的な備品の買い替えを行い、安全で安心して過ごせる保育環境を整備します。また、なかよし保育園の民間移管に伴う園舎増築工事を行います。

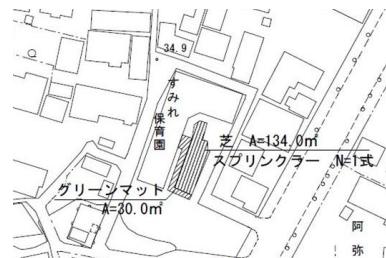
(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
修繕費	遊具修繕費	1,785千円	
	緊急修繕費	4,900千円	
委託料	打越保育園外壁改修工事設計業務委託	2,500千円	新規
	なかよし保育園増築工事監理業務委託	3,000千円	新規
	明知保育園外壁改修工事監理業務委託	1,800千円	新規
工事請負費	なかよし保育園増築工事	186,000千円	新規
	明知保育園外壁改修工事	23,000千円	新規
	すみれ保育園園庭芝張工事	3,880千円	新規
備品購入費	物置、洗濯機、避難車、平均台、オゾン発生器ほか	3,357千円	

新規予算の説明

1 事業名

すみれ保育園園庭芝張工事



2 概要

すみれ保育園の園庭に、芝張工事を行います。

3 必要とする背景と経緯

すみれ保育園の園庭は、雨が降ると園庭の砂が流れ、側溝に砂が蓄積してしまうため、芝生を張り、砂が流れないようにする必要があります。

4 その他

門から下駄箱までゴムチップクッションマット(グリーンマット)を敷き、雨天の登降園時に足元が濡れることを防ぎ、また、芝張工事中の通路を確保します。

作成課【子育て健康部 子育て支援課】

事務事業番号

110110

保育園整備事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費				
事業名		保育園整備事業							
新規予算の説明									
1 事業名 打越保育園外壁改修工事設計業務委託									
2 概要 打越保育園外壁改修工事を実施するにあたり、工事費用を算出するための設計業務委託を行います。									
3 必要とする背景と経緯 施設の老朽化により、外壁の塗装剥がれやひび割れが発生しているため、みよし市保育園個別施設計画に基づき、計画的に整備を行います。									
4 その他									
  									
新規予算の説明									
1 事業名 明知保育園外壁改修工事									
2 概要 明知保育園の外壁改修工事を行います。									
3 必要とする背景と経緯 施設の老朽化により、外壁の塗装剥がれやひび割れが発生しているため、みよし市保育園個別施設計画に基づき、計画的に整備を行います。									
4 その他									
  									

主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費												
事業名		保育園整備事業															
新規予算の説明																	
1 事業名 なかよし保育園増築工事																	
2 概要 令和4年度から、なかよし保育園を民間移管することに合わせて、待機児童対策として定員増を図るため、保育室等の増築工事を行います。																	
<table border="1"> <tr> <td>工事内容</td><td colspan="5">保育室3室、乳児室1室、便所1箇所の増築、乳児用遊び場の改修、既存園舎の外壁補修</td></tr> <tr> <td>増築面積</td><td colspan="5">鉄筋コンクリート造2階建て、延べ面積350m²程度</td></tr> </table>						工事内容	保育室3室、乳児室1室、便所1箇所の増築、乳児用遊び場の改修、既存園舎の外壁補修					増築面積	鉄筋コンクリート造2階建て、延べ面積350m ² 程度				
工事内容	保育室3室、乳児室1室、便所1箇所の増築、乳児用遊び場の改修、既存園舎の外壁補修																
増築面積	鉄筋コンクリート造2階建て、延べ面積350m ² 程度																
3 必要とする背景と経緯 幼児教育・保育無償化に伴い保育園の運営の効率化を図り、休日保育や一時保育等の保育ニーズの多様化への対応を行うとともに、保育士不足解消のため、民間移管を行います。																	
4 その他																	
【1階平面図】																	
【2階平面図】																	

主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費
事業名	子育て支援センター運営事業				
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【拡充・重点施策】	
14,785 千円	11,930 千円	2,855 千円	23.9 %		
財源 内訳	国庫支出金 0 千円	県支出金 0 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 0 千円
				その他 135 千円	一般財源 14,650 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

子育て総合支援センター及びカリヨンハウス内に子育てふれあい広場を開設するとともに、相談業務を実施し、就学前の子どもの育成と子育てを支援します。また、市内5地区に子育て支援センターを開設し、講座の開催や出前ふれあい広場を実施することにより、将来を担う子どもたちを地域で育て支え合う仲間づくりを支援します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
消耗品費	保育材料等	1,824千円	
光熱水費	電気料、ガス料、水道料	2,616千円	
委託料	子育て総合支援センター維持管理業務委託	1,595千円	
	子育て総合支援センター日常清掃業務委託	2,008千円	
	子育て支援アプリ保守業務委託	891千円	
	三好丘地区子育て支援センター空調機改修工事設計業務委託	950千円	新規
	子育て総合支援センター外壁等改修工事設計業務委託	2,000千円	新規

新規予算の説明

1 事業名

三好丘地区子育て支援センター空調機改修工事設計業務委託

2 概要

空調機の老朽化により停止等のトラブルが絶えないことから改修工事を行うにあたり、工事費用算出のため設計業務を委託します。

3 必要とする背景と経緯

利用者の体調管理及び安心して遊べる場の提供のため、修繕を行います。

4 その他

設置場所	親子ふれあい遊戯室
設置内容	天井埋込型2基、室外機1基



作成課【子育て健康部 子育て支援課】

事務事業番号

110111

子育て支援センター運営事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費	
事業名		子育て支援センター運営事業				
新規予算の説明						
1 事業名 子育て総合支援センター外壁等改修工事設計業務委託						
2 概要 雨天時に内壁及び天井の複数箇所で雨漏りが発生していることから、外壁及び天井の改修工事を行うにあたり、工事費用算出のため設計業務を委託します。						
3 必要とする背景と経緯 親子が利用する室内の内壁や天井に雨漏りが発生しており、衛生面を考慮して早急に修繕を行う必要があります。また、天井から床へ水滴が落ちて危険であり、子どもが安心して遊ぶことができないため、修繕を行います。						
4 その他(概要図等)						
<p>屋上天窓アクリルドーム改修 19箇所</p> <p>外部サッシ廻りシーリング打替</p> <p>外壁タイル面改修、外壁クリーニング</p>						

主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館運営費
事業名	児童館等活動運営事業				
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 地域で子育てを支える環境				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
14,644 千円	19,707 千円	△5,063 千円	△25.7 %	【重点施策】	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円 14,644 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

児童館(13館)及び集会所内児童厚生施設(12施設)を設置し、児童が安心して遊ぶことができる場を提供します。各施設には児童厚生員を配置し、児童館等行事を通じ、地域児童の体力、活動力を培うとともに、創造力を高め、豊かな情操を育んでいます。

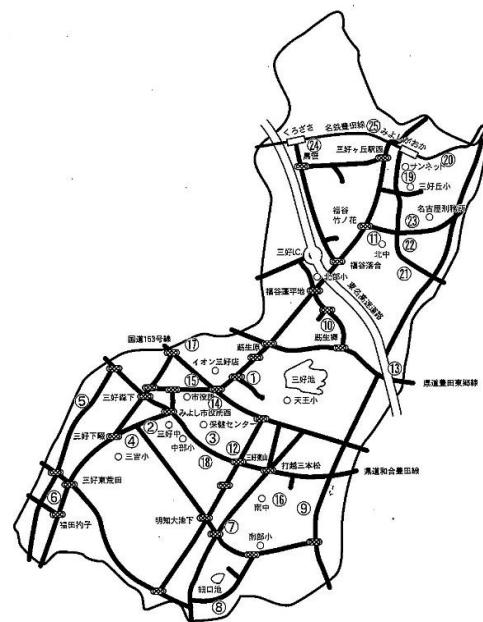
(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
消耗品費	児童館等行事運営消耗品ほか	3,717千円	
備品購入費	シューズ棚、絵本スタンド、ブロック、ミシンほか	845千円	
補助金	児童館緊急修繕事業補助金	2,800千円	
	児童館修繕事業補助金(新屋児童館駐車場舗装工事)	135千円	新規
	児童館修繕事業補助金(新屋児童館ブラインド設置工事)	447千円	新規
	児童館修繕事業補助金(西一色児童館空調設備改修工事)	465千円	新規
	児童館修繕事業補助金(東山児童館屋外トイレ修繕工事)	2,961千円	新規

2 その他(概要図等)

『児童館等配置図』

No.	名 称	No.	名 称
①	新屋児童館	⑯	東山住宅集会所
②	三好上児童館	⑯	中島住宅集会所
③	蜂ヶ池児童館	⑯	山伏住宅集会所
④	三好下児童館	⑯	平池会館サンピース
⑤	西一色児童館	⑯	上ヶ池会館サンフレンド
⑥	福田児童館	⑯	三好丘集会所
⑦	明知上児童館	⑯	三好丘旭集会所
⑧	明知下児童館	⑯	三好丘緑集会所
⑨	打越児童館	⑯	三好丘桜集会所
⑩	筋生児童館	⑯	ひばりヶ丘ふれあいセンター
⑪	福谷児童館	⑯	黒笹ふれあいセンター
⑫	東山児童館	⑯	あおばふれあいセンター
⑬	高嶺児童館		



作成課【子育て健康部 子育て支援課】

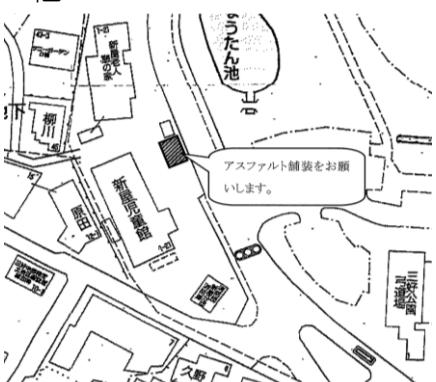
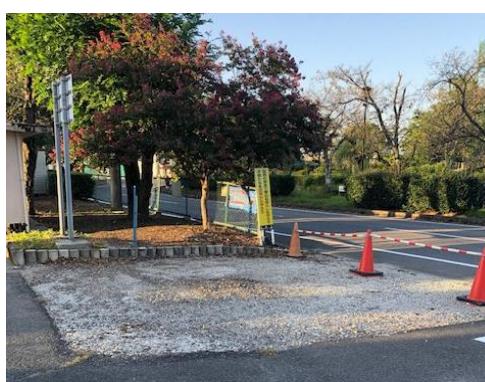
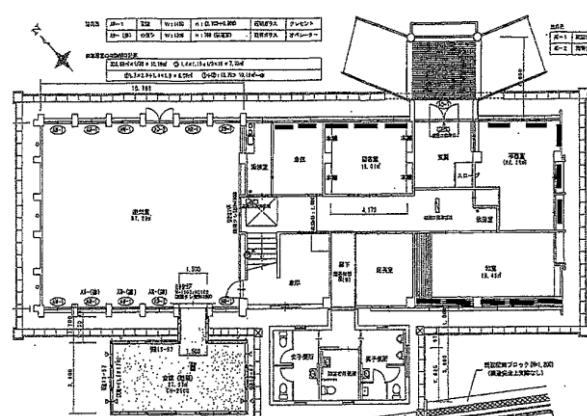
事務事業番号

110302

児童館等活動運営事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館運営費				
事業名		児童館等活動運営事業							
新規予算の説明									
1 事業名 児童館修繕事業補助金(新屋児童館駐車場舗装工事)									
2 概要 新屋児童館駐車場のアスファルト舗装工事を実施するため、行政区へ地区公共施設修繕事業補助金を交付します。									
3 必要とする背景と経緯 児童館入口付近が一部未舗装であり、砂利等が道路にはみ出しているため、行政区要望が提出されました。									
4 その他									
									
行政区要望: 新屋1									
新規予算の説明									
1 事業名 児童館修繕補助事業(新屋児童館ブラインド設置工事)									
2 概要 新屋児童館の事務所、図書館、会議室等に日差しを遮断するブラインドを設置するため、行政区へ地区公共施設修繕事業補助金を交付します。									
3 必要とする背景と経緯 事務所、図書館、会議室等の日差しを遮断するブラインドが劣化しており、開閉に苦慮していることから修繕を行うため、行政区要望が提出されました。									
4 その他									
			行政区要望:新屋2						

主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 児童館運営費				
事業名		児童館等活動運営事業							
新規予算の説明									
1 事業名 児童館修繕補助事業(西一色児童館空調設備改修工事)									
2 概要 西一色児童館2階の空調設備を改修するため、行政区へ地区公共施設修繕事業補助金を交付します。									
3 必要とする背景と経緯 児童館2階の空調設備は、昭和45年の児童館開所時に設置したものであり、経年劣化が進み、冷暖房が機能しなくなっているため改修が必要となり、行政区要望が提出されました。									
4 その他 児童館は、子どもの遊び場だけでなく、PTA役員会や子ども会等の会議でも使用されています。また、市の一つ避難場所にも指定されており、避難者の体調管理も考慮し、空調の改修が必要です。									
									
行政区要望:西一色1									

新規予算の説明

1 事業名 児童館修繕補助事業(東山児童館屋外トイレ修繕工事)	2 概要 東山児童館の屋外トイレの壁及び個室トイレ扉の鍵の修繕を実施するため、行政区へ地区公共施設修繕事業補助金を交付します。	3 必要とする背景と経緯 屋外トイレの壁が腐り、また、個室トイレの扉の鍵が壊れていますことから改修工事が必要となったため、行政区要望が提出されました。	4 その他   	行政区要望:東山15
------------------------------------	--	--	--	------------

主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費
事業名	児童遊園等維持管理事業				
施策の体系	緑を守り育て、まちを美しくしよう 緑のまちづくり				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【拡充】	
13,418 千円	8,205 千円	5,213 千円	63.5 %	【拡充】	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円 13,418 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

地元行政区が管理している児童遊園10施設・児童遊園地24施設の不良箇所の修理修繕等を行い、施設を利用する児童の安全を図ります。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
委託料	児童遊園・児童遊園地遊具点検業務委託	1,764千円	
	児童遊園・児童遊園地維持管理業務委託	4,169千円	
補助金	地区公共施設修繕事業補助金 [交付先]行政区	7,200千円	

2 その他(概要図等)

児童遊園一覧表

番号	児童遊園名	R2遊具設置数	面積 m ²
1	三好上児童遊園	4	341
2	三好下児童遊園	4	491
3	三好原児童遊園	7	1,017
4	西一色児童遊園	4	1,414
5	明知下児童遊園	4	878
6	打越児童遊園	5	442
7	藤塚児童遊園	3	640
8	小宮児童遊園	2	664
9	黒笹児童遊園	6	890
10	福谷児童遊園	6	1,728
計		45	8,505

児童遊園地一覧表

番号	児童遊園名	R2遊具設置数	面積 m ²
1	三好上児童館遊園地	11	946
2	三好下児童館遊園地	4	231
3	大慈庵遊園地	2	301
4	三好石塚遊園地	6	710
5	福田児童館遊園地	3	500
6	打越上遊園地	5	200
7	打越下遊園地	7	1,006
8	福谷市場遊園地	2	161
9	福谷桜ヶ丘遊園地	5	219
10	福谷吉良戸児童遊園地	0	254
11	弥栄神社遊園地	2	200
12	弥栄北児童遊園地	0	136
13	弥栄北第2児童遊園地	0	359
14	弥栄児童遊園地	5	2,265
15	平池北遊園地	3	622
16	平池児童遊園地 (サンピース前)	5	406
17	上ヶ池遊園地	5	285
18	狐洞児童遊園地	7	1,677
19	三好丘旭児童遊園地	3	314
20	筋生新田児童公園	0	461
21	弥栄第2児童遊園地	4	703.59
22	明知上児童遊園地	2	345.90
23	東山児童遊園地	0	445.00
24	弥栄北第3児童遊園地	0	225.59
計		81	12,973.08

作成課【都市建設部 公園緑地課】

事務事業番号

510101

児童遊園等維持管理事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童手当費
事業名	児童手当支給事務				
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
1,107,842 千円	1,133,558 千円	△25,716 千円	△2.3 %		
財源 内訳	国庫支出金 775,426 千円	県支出金 165,781 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 0 千円
				その他 0 千円	一般財源 166,635 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

平成24年4月改正の児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了前の児童を養育する父、母、又は養育者に児童手当を支給します。所得制限があり、受給者の所得に応じて児童手当又は特例給付を支給します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
扶助費	児童手当	1,106,995千円	

2 その他

《手当の概要》

受給者	対象児童	支給月額 (児童1人あたり)
市内居住で、右記の児童を養育する父、母、又は養育者 ※受給者の所得、扶養親族数に応じて所得制限あり。前年分(1~5月分)の手当については前々分)所得が所得制限限度額を超える人には、特例給付を支給	0歳から中学校修了前まで(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の児童	児童手当 0~3歳未満 15,000円 3歳~小学校修了前 (第1・2子) 10,000円 (第3子以降) 15,000円 中学生 10,000円 特例給付 一律5,000円

《令和3年度延べ対象児童数等見込》

区分	児童手当	特例給付
0~3歳未満	17,553人	1,334人
3歳~小学校修了前(第1・2子)	49,854人	9,811人
3歳~小学校修了前(第3子以降)	6,009人	1,415人
中学生	15,596人	7,253人



愛知県子育て応援マスコット・キャラクター 「はぐみん」

愛知県の子育て・子育ち応援マスコットキャラクターである「はぐみん」は、「家庭円満や平和」を象徴する「まる」をテーマに、卵からひよこ、ニワトリという成長過程を描いています。「はぐみん」という名前は、「育み・育む」ということばと、抱きしめるという意味を持つ「Hug」ということばが由来です。

作成課【子育て健康部 子育て支援課】

事務事業番号

110112

児童手当支給事務におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費			
事業名		生活保護総務事業						
施策の体系		豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉						
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】				
3,691 千円	3,667 千円	24 千円	0.7 %					
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金			
	235 千円	8 千円	0 千円	0 千円	20 千円			
1 事業内容								
(1) 事業の概要								
生活に困窮する者が、最低限度の生活を営めない場合に、その困窮の程度に応じた援助を行うための生活保護等に関する事務を執行します。								
(2) 主な執行予定経費								
区分	内 容			事業費	備 考			
旅費	生活保護研修等旅費			194千円				
委託料	生活保護法による嘱託医審査業務委託			864千円				
	生活保護レセプト縦覧点検業務委託等			253千円				
使用料	生活保護レセプト管理システムクラウドサービス使用料			924千円				
2 その他(概要図等)								
《生活保護等受給状況》								
区分				世帯数	人數			
生活保護受給数(令和2年12月)				114世帯	127人			
中国残留邦人支援数(令和2年12月)				1世帯	1人			
ア 国庫負担 3/4 イ 県費負担 1/4(生活保護法第73条該当分のみ) ウ 市負担 1/4(生活保護法第73条該当分以外)								
《生活保護利用までの流れ》								
<pre> graph LR 1[①相談] --> 2[②申請] 2 --> 3[③調査] 3 --> 4[④決定] 4 --> 5[⑤通知] 5 --> 6[⑥受給開始] 3 -- "14日" --> 4 </pre>								
作成課【福祉部 福祉課】	事務事業番号			210108				
生活保護総務事業におけるSDGsの取り組み								
<p>1 経済をなくさない 人々</p>		<p>3 すべての人に 健康と福祉を</p>						

主要施策予算説明書

款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 扶助費
事業名	生活保護扶助事業				
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 地域福祉				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【重点施策】	
271,940 千円	277,052 千円	△5,112 千円	△1.8 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金
	203,983 千円	13,097 千円	0 千円	0 千円	2,610 千円
					52,250 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

生活保護を決定した世帯および中国残留邦人等に対し、国の基準に基づき、最低限度の生活に必要な扶助費を毎月又は随時支給します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
扶助費	生活保護扶助費	268,886千円	
	中国残留邦人支援給付費	2,339千円	
	中国残留邦人配偶者支援金	565千円	

2 その他(概要図等)

【扶助の種類】

扶助名	内 容
(1)生活扶助	日々の暮らしにかかる生活費、光熱水費等
(2)住宅扶助	家賃、更新料、敷金等
(3)教育扶助	子どもの義務教育にかかる費用
(4)医療扶助	病院での治療、薬等にかかる費用
(5)介護扶助	介護サービスにかかる費用
(6)出産扶助	病院や助産施設で出産する費用
(7)生業扶助	就職するための技能を習得する費用、子どもの高校の授業料
(8)葬祭扶助	葬式にかかる費用

生活保護相談窓口



生活保護相談の様子



作成課【福祉部 福祉課】

事務事業番号

210109

生活保護扶助事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業名		救急医療対策推進事業			
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 地域医療			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
19,214 千円	19,272 千円	△58 千円	△0.3 %		
財源 内訳	国庫支出金 0 千円	県支出金 0 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 0 千円
				その他 0 千円	一般財源 19,214 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

市民の安全で安心できる医療体制づくりの一環として、休日・夜間等の救急医療体制を確保するため、西三河北部医療圏の構成市(豊田市、みよし市)で、救急医療対策事業を行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
負担金	病院群輪番制病院運営負担金	3,159千円	
	小児救急医療支援病院運営負担金	557千円	
	公的病院救命救急センター機能運営負担金	14,421千円	
	休日救急内科診療体制運営負担金	1,047千円	
	救急医療情報システム運営費市町村負担金	30千円	

2 その他(概要図等)

○病院群輪番制病院運営負担金

みよし市及び豊田市(豊田加茂広域2次救急医療圏)の救急医療を円滑に推進するため、地域内の病院群が共同連帶して、輪番方式により地域住民の休日・夜間における入院治療を必要とする重症患者の医療確保を図ります。

補助対象者:トヨタ記念病院、公益財団法人豊田地域医療センター、愛知県厚生農業協同組合連合会 足助病院、みよし市民病院

○小児救急医療支援病院運営負担金

みよし市及び豊田市(豊田加茂広域2次救急医療圏)の小児救急医療を円滑に推進するため、地域内の病院が共同連帶して、輪番方式により休日・夜間における小児科医の確保を図ります。

補助対象者:愛知県厚生農業協同組合連合会 豊田厚生病院、トヨタ記念病院

○公的病院救命救急センター機能運営負担金

公的病院の「救命救急センター機能」の運営に要する経費に対して助成することにより、医療体制を強化し、市民の健康増進と福祉の向上を図ります。

補助対象者:愛知県厚生農業協同組合連合会 豊田厚生病院

○休日救急内科診療体制運営負担金

在宅当番医制(外科系)及び休日救急内科診療所(内科・小児科)の運営に要する経費に対して補助することにより、地域住民の休日の医療確保を図ります。

補助対象者:一般社団法人豊田加茂医師会

作成課【子育て健康部 健康推進課】

事務事業番号

220108

救急医療対策推進事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業名	市民病院負担金事業				
施策の体系	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 地域医療				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
933,922 千円	886,407 千円	47,515 千円	5.4 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円 933,922 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

地方公営企業法に定められている、救急事業運営費負担金をはじめとした各種負担金を繰出し、市民病院の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、地域に密着した中核病院として、市民に安定した医療を提供します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
負担金	救急事業運営費負担金	103,746千円	
	保健衛生行政負担金	3,202千円	
	企業債償還金 元金償還金	120,543千円	
	企業債償還金 利子償還金	19,637千円	
	医療機器等購入費	109,759千円	
	高度医療負担金	53,700千円	
	研究研修費負担金	4,182千円	
	経営安定化負担金	219,895千円	
	児童手当負担金	5,120千円	
	建設改良費	233,300千円	
	院内保育所運営費	24,885千円	
	基礎年金拠出金経費	35,953千円	

2 その他(概要図等)



作成課【子育て健康部 健康推進課】	事務事業番号	220109
市民病院負担金事業におけるSDGsの取り組み		



主要施策予算説明書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業名		やすらぎ霊園管理事業			
施策の体系		多様な世代の定住・移住を促進しよう 住まい			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
3,733 千円	3,876 千円	△143 千円	△3.7 %		
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	716 千円 3,017 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

やすらぎ霊園の樹木管理・除草管理・廃棄花がらの処理を実施し、安全で清潔な霊園を保持します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
委託料	やすらぎ霊園維持管理業務委託	2,370千円	

2 その他(概要図等)

やすらぎ霊園使用許可状況(令和2年12月1日現在)

区分	区画タイプ	許可件数
普通墓地	2m ²	174件
普通墓地	3m ²	178件
芝生墓地	3m ²	1件

やすらぎ霊園全景



作成課【環境経済部 環境課】

事務事業番号

630101

やすらぎ霊園管理事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業名	古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託等事業				
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営 広域連携の推進				
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率		
21,924 千円	21,800 千円	124 千円	0.6 %		
財源 内訳	国庫支出金 0 千円	県支出金 0 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 0 千円
				その他 0 千円	一般財源 21,924 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

地方自治法第252条の14に基づき、古瀬間聖苑の運営及び管理について、豊田市へ事務委託を行います。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
負担金	古瀬間聖苑運営管理費負担金 [交付先]豊田市	21,395千円	
	古瀬間聖苑改修工事費負担金 [交付先]豊田市	529千円	

2 その他(概要図等)

施設概要

区分	内 容
所在地	豊田市古瀬間町小田820
開館日時	1 火葬施設 午前9時～午後5時(午後3時の出棺まで受付) 2 式場 ・葬儀、初七日 午前9時～午後4時 ・通夜 午後5時～翌朝9時 3 靈安室 24時間
休館日時	1 火葬施設 友引の日及び1月1日 2 式場 1月1日
駐車場	有 台数:140台(普通乗用車135台、大型バス5台)

古瀬間聖苑外観



作成課【環境経済部 環境課】

事務事業番号

730302

古瀬間聖苑に係る豊田市への事務委託等事業におけるSDGsの取り組み

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



主要施策予算説明書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業名		予防接種事業			
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援			
本年度当初予算額	前年度当初予算額	増減額	増減率	【拡充・重点施策】	
474,916 千円	250,486 千円	224,430 千円	89.6 %		
財源 内訳	国庫支出金 226,944 千円	県支出金 45 千円	市債 0 千円	使用料・手数料 0 千円	分担金・負担金 0 千円
				その他 0 千円	一般財源 247,927 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種及び任意予防接種の助成を行い、市民の健康を保持します。

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
委託料	定期予防接種業務委託	225,151千円	
	任意予防接種業務委託	4,204千円	
	臨時予防接種業務委託(新型コロナウイルス)	153,607千円	新規
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保業務委託	60,079千円	新規

新規予算の説明

1 事業名

新型コロナウイルスワクチン接種事業

2 概要

令和2年12月9日、予防接種法及び検疫法の一部改正で、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種について予防接種法の臨時接種に関する特例を設け、厚生労働大臣の指示のもと、都道府県の協力により市町村において予防接種を実施します。

3 必要とする背景と経緯

新型コロナウイルス感染症については、その発生以来、多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷を及ぼしているほか、国民全体が感染防止対策の徹底を求められるなど、国民生活に大きな影響を与えています。ワクチン接種により、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負荷の軽減、更には社会経済の安定につながることが期待されます。

新型コロナウイルスワクチンの接種シミュレーション



作成課【子育て健康部 健康推進課】

事務事業番号

110113

予防接種事業におけるSDGsの取り組み



主要施策予算説明書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
事業名		健康診査事業			
施策の体系		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう 健康づくり			
本年度当初予算額	前年度当初予算額		増減額	増減率	
109,336 千円	111,643 千円		△2,307 千円	△2.1 %	
財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料 分担金・負担金	その他 一般財源
	150 千円	2,340 千円	0 千円	0 千円	1,080 千円 105,766 千円

1 事業内容

(1) 事業の概要

各種の健康診査・検診を実施することで、生活習慣病・がん等を早期発見し、早期治療、予防に結びつけ、市民の健康づくりの推進を図ります。

事業名		対象者
がん検診	胃がん検診	X線検査:前年度に胃内視鏡検査を受診していない40歳以上 内視鏡検査:50歳以上の人が偶数歳の人
	大腸がん検診	40歳以上の人
	肺がん検診	40歳以上の人
	子宮頸がん検診	20歳以上の偶数歳の女性
	乳がん検診	X線検査:40歳以上の偶数歳の女性 超音波:30歳代の偶数歳の女性
	前立腺がん検診	50歳以上の男性
歯科健診	成人歯科健診	20・30・61～65歳の人
	節目歯科健診	40・45・50・55・60歳の人
	70歳歯科健診	70歳の人
その他	肝炎ウイルス検診	40歳以上の人でこれまでに受けたことのない人
	骨密度検診	30歳以上の女性
	胸部X線検査	40歳以上の人
	脳ドック	過去に受診機会のなかった40歳以上の人
健康診査	生保受給者健診	生活保護受給者
	39歳以下の健診	35～39歳の国保加入者

(2) 主な執行予定経費

区分	内 容	事業費	備 考
印刷製本費	保健事業日程表、各種検査票等の印刷	2,792千円	
	胃がん検診業務委託	29,335千円	
	大腸がん検診業務委託	9,324千円	
	肺がん検診業務委託	20,468千円	
	子宮頸がん検診業務委託	6,751千円	拡充
	乳がん検診業務委託	4,395千円	
	前立腺がん検診業務委託	3,901千円	
	成人歯科・節目歯科・70歳歯科健康診査業務委託	2,588千円	
	肝炎ウイルス検診業務委託	3,017千円	
	骨密度検診業務委託	1,557千円	
委託料	胸部X線検査業務委託	5,550千円	
	脳ドック業務委託	1,314千円	
	乳がん検診業務	3,852千円	拡充
	骨密度検診業務	59千円	拡充
	脳ドック業務	4,468千円	
負担金	生活保護受給者等健康診査業務	336千円	
	39歳以下健康診査業務	1,848千円	

作成課【子育て健康部 健康推進課】

事務事業番号

220203

健康診査事業におけるSDGsの取り組み

